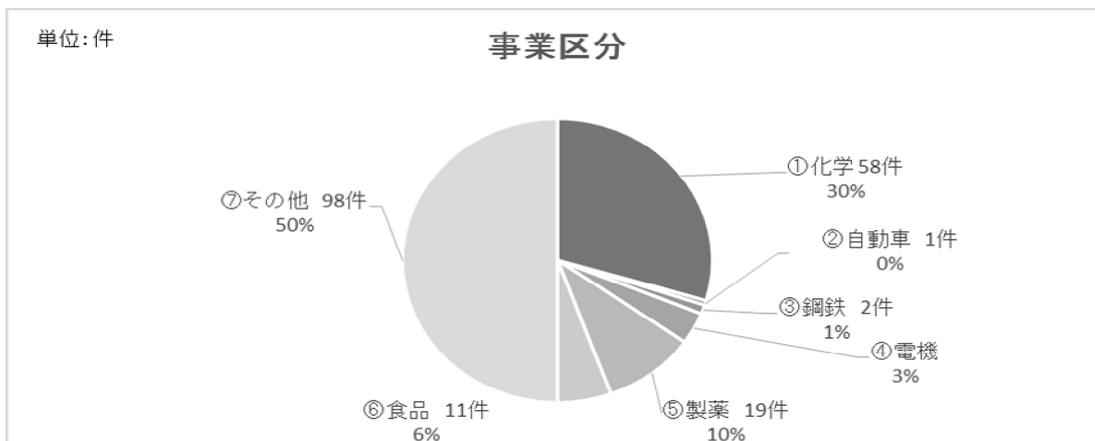
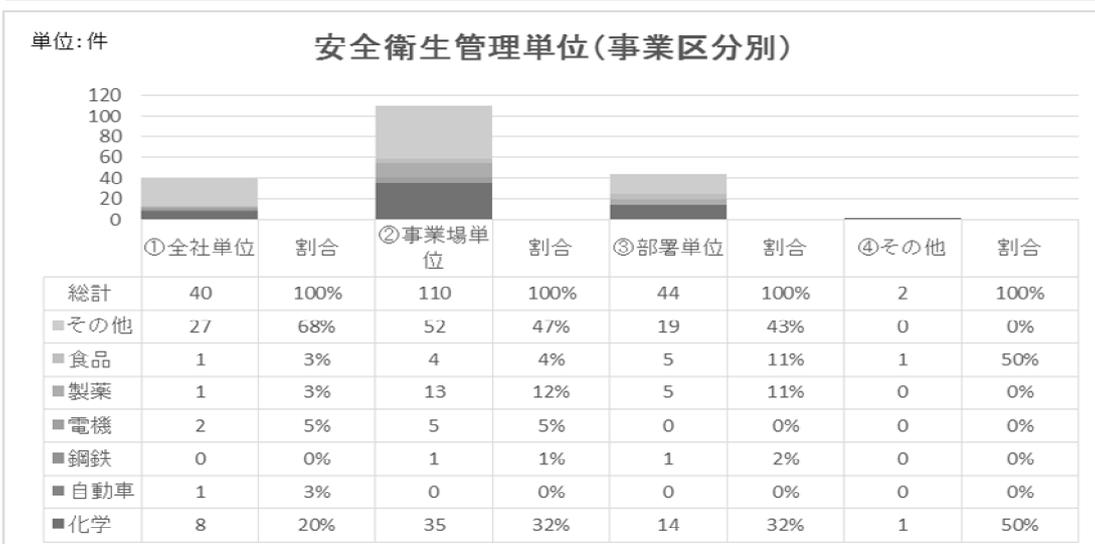
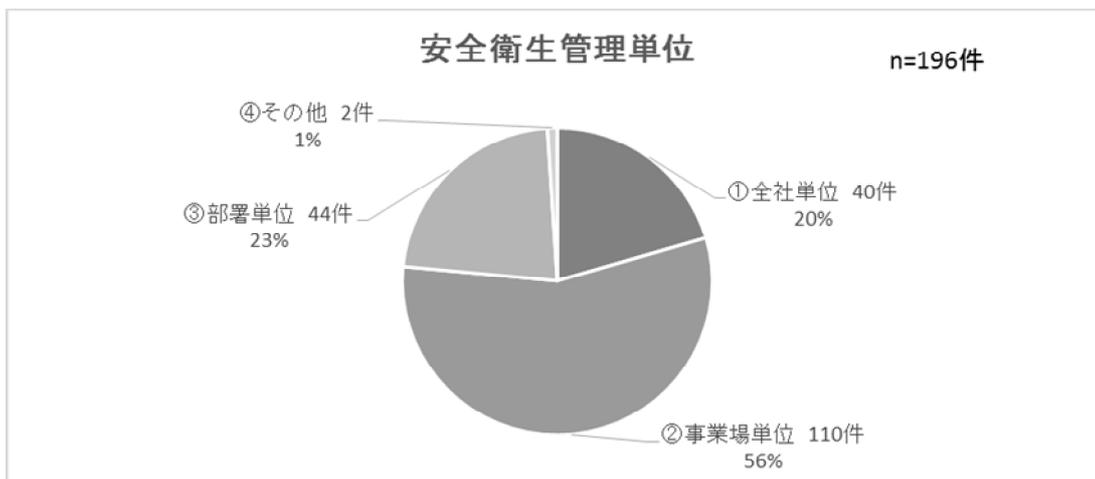


#### 4.2.3 企業(全般事項)

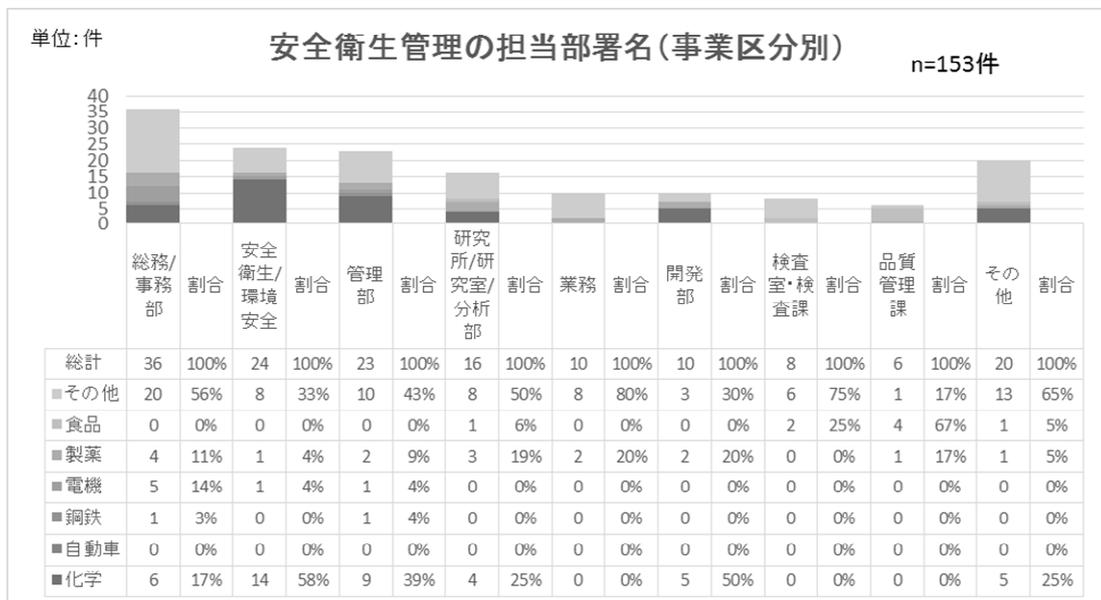
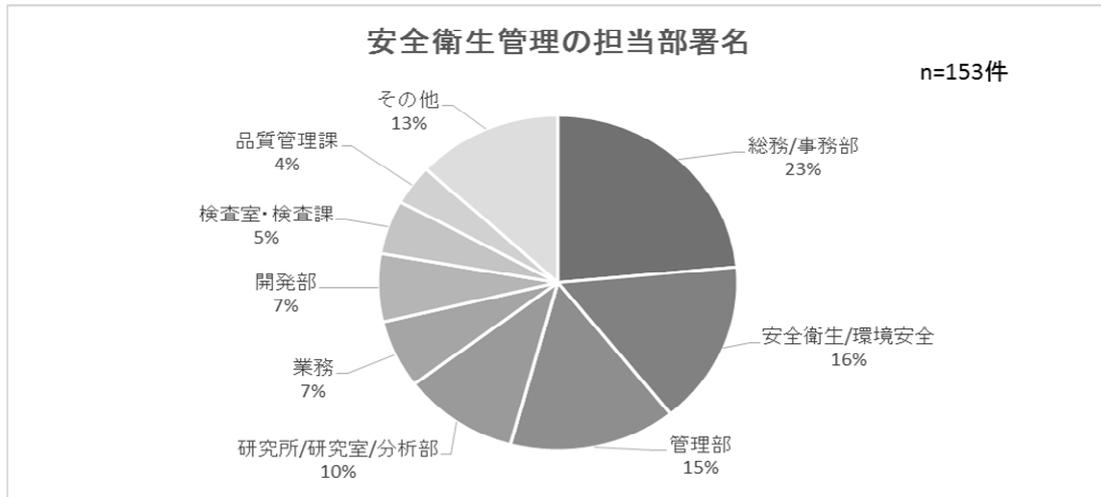
##### (1) 企業の事業区分



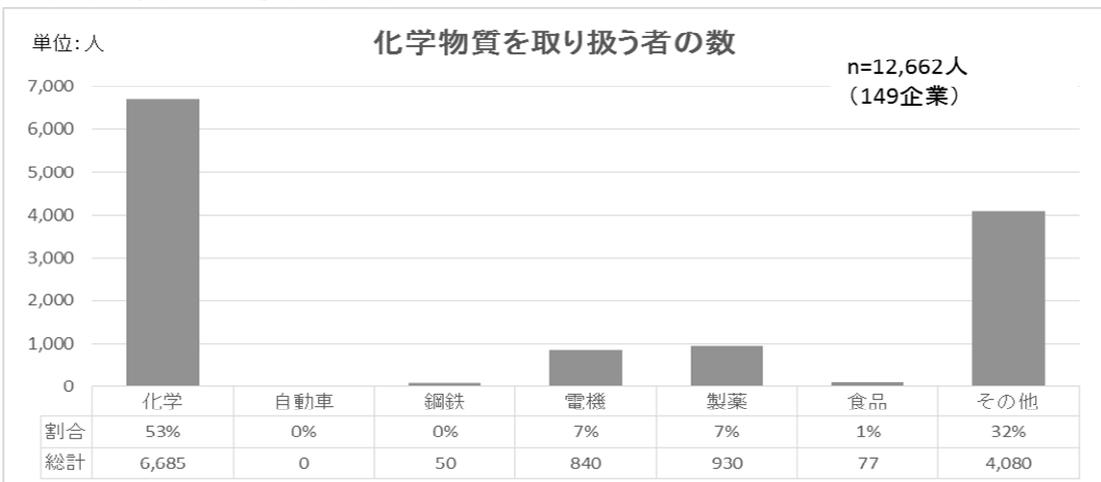
##### (2) 化学物質管理などの安全衛生管理を実施している単位について

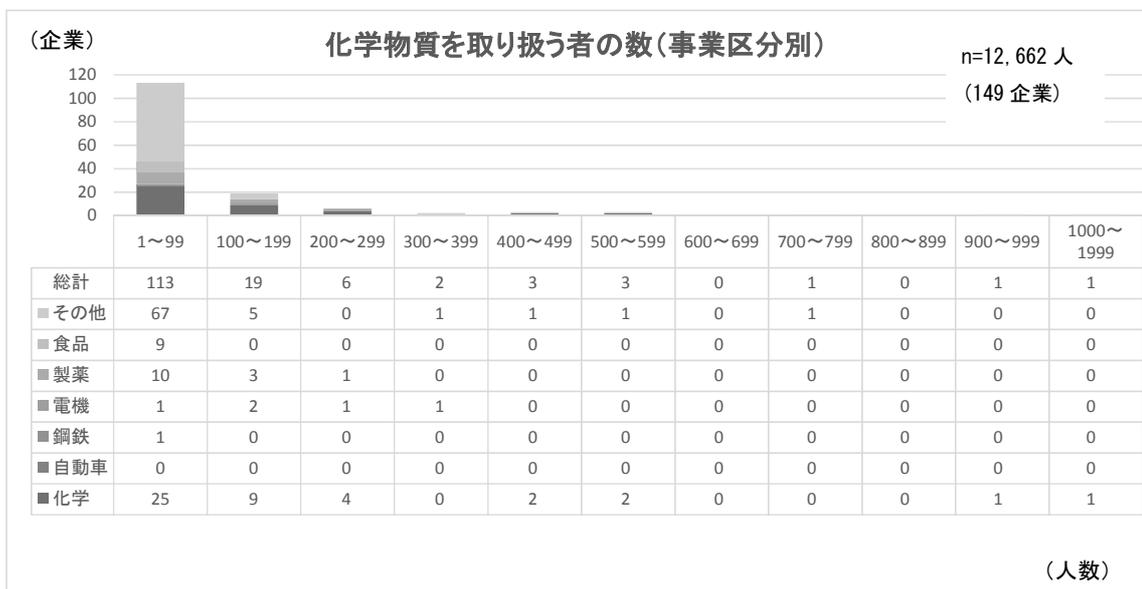
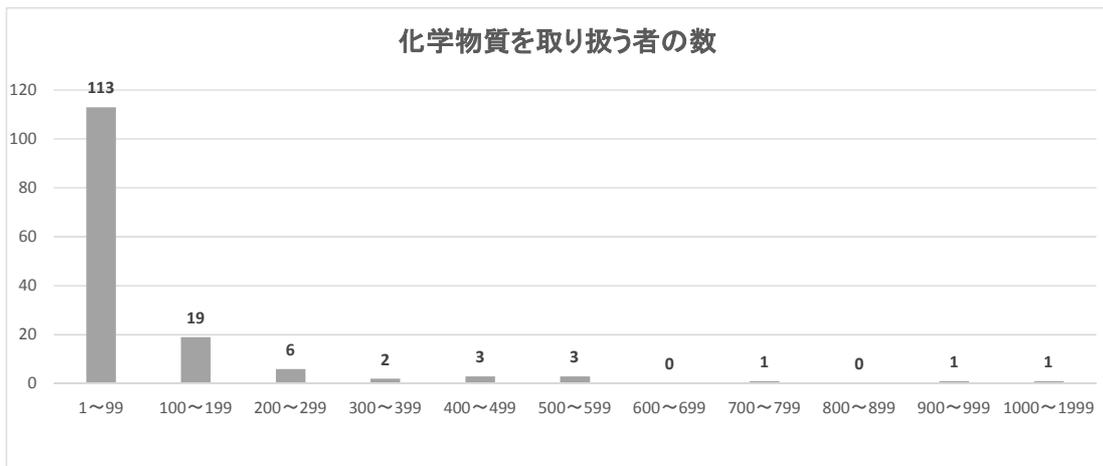


(3)安全衛生管理の担当部署

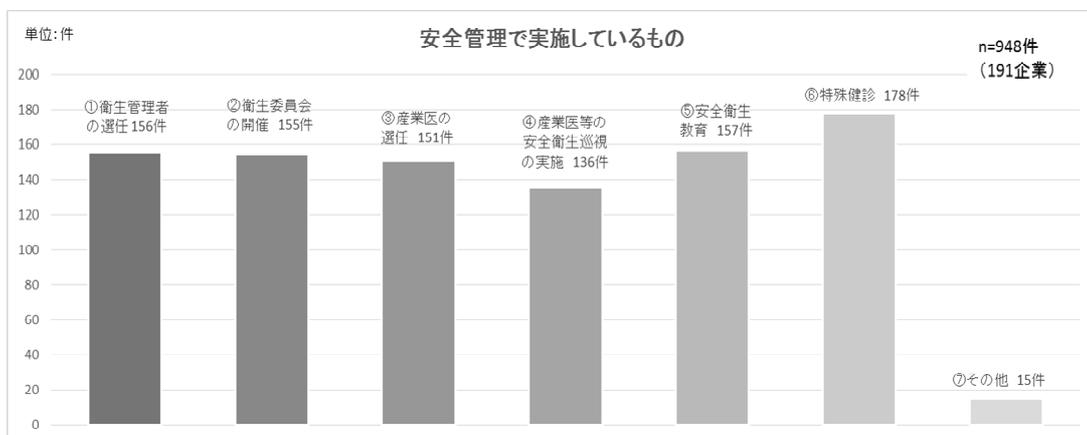


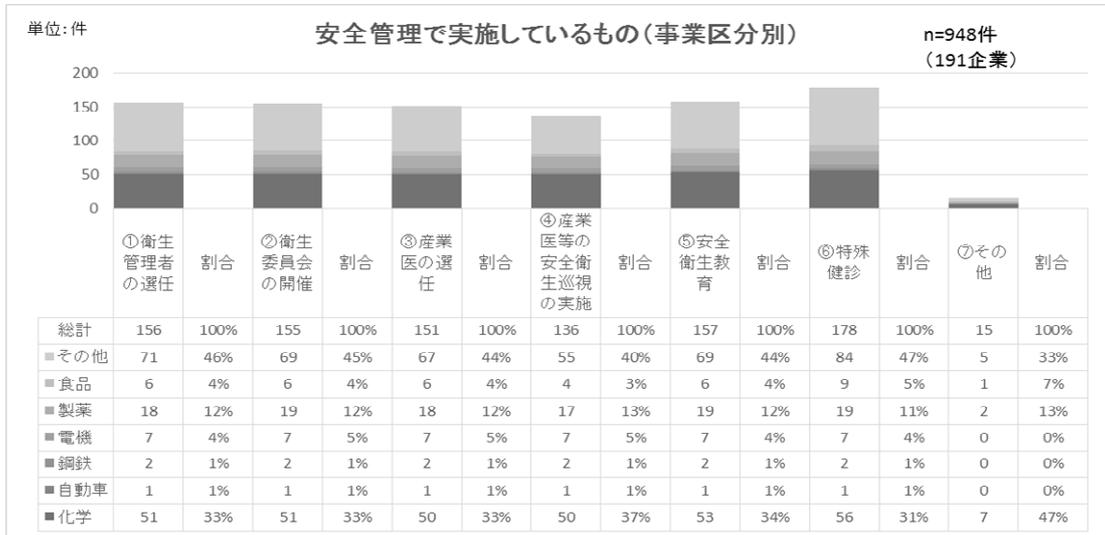
(4)化学物質を取り扱う者の数



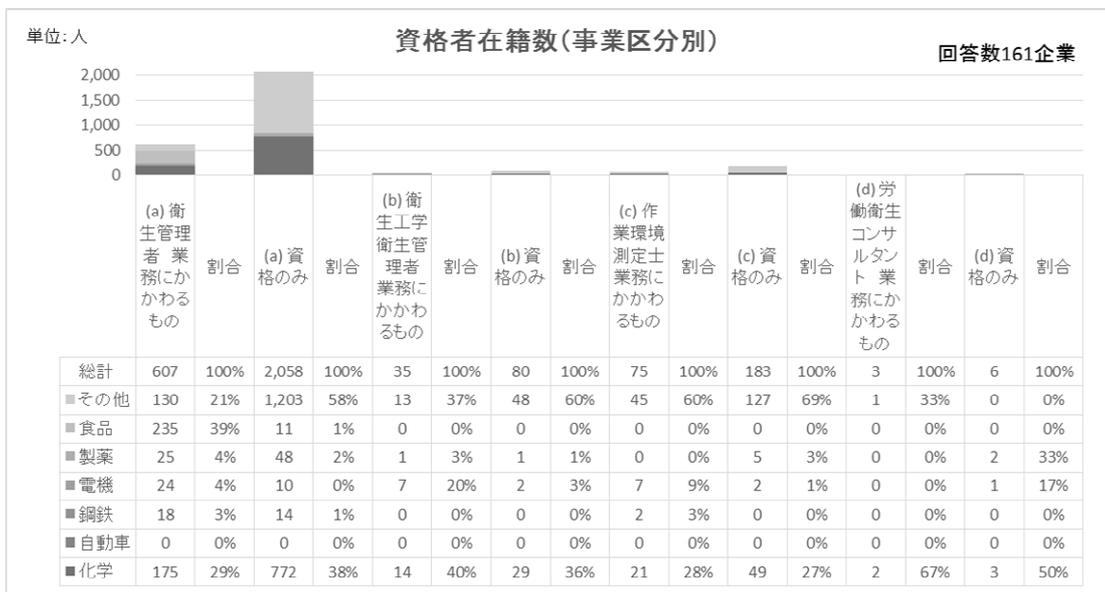
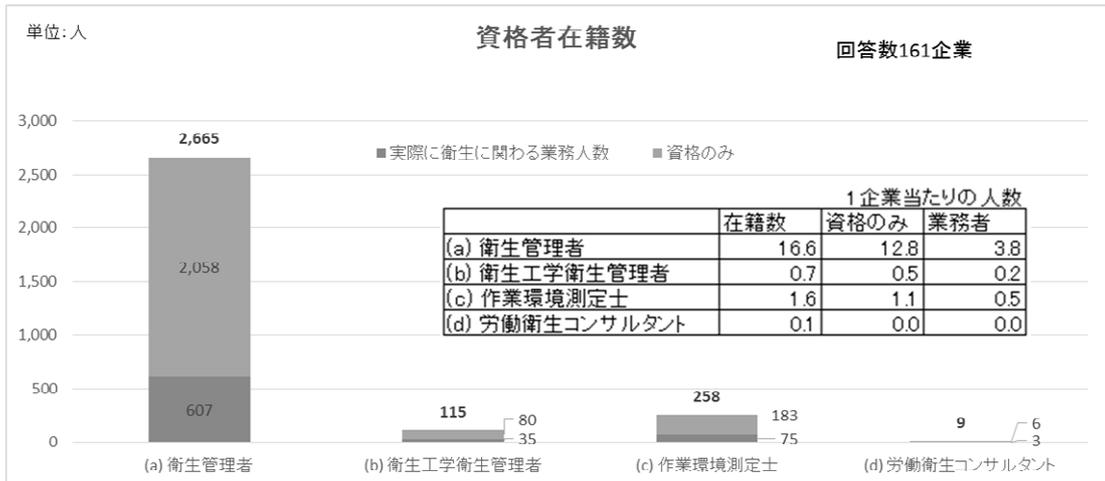


(5) 貴社又は貴事業場の安全衛生管理について、実施しているもの(複数選択可)

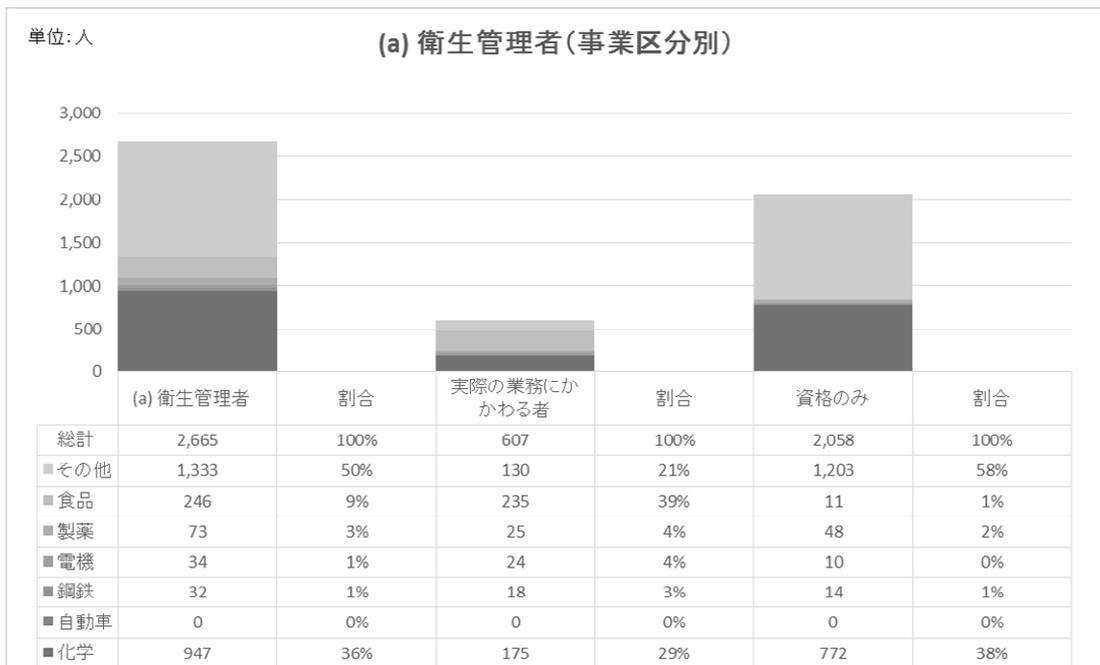
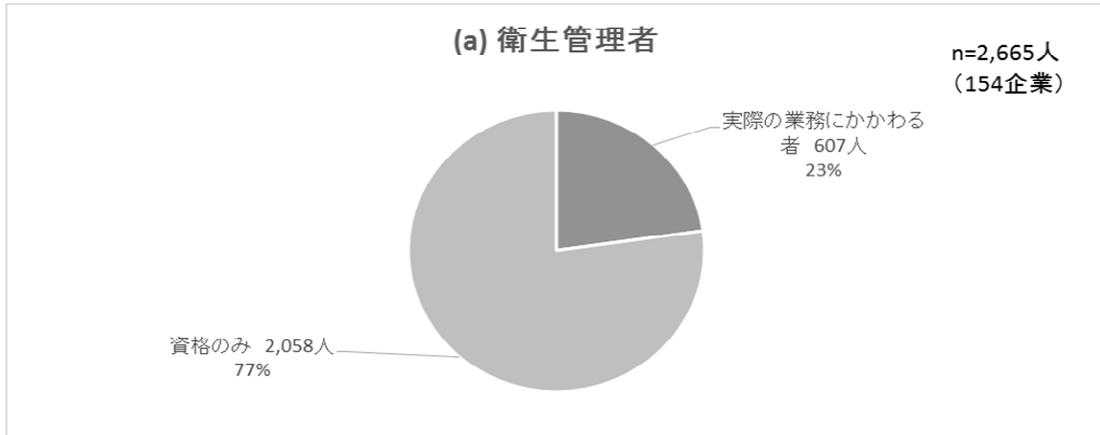




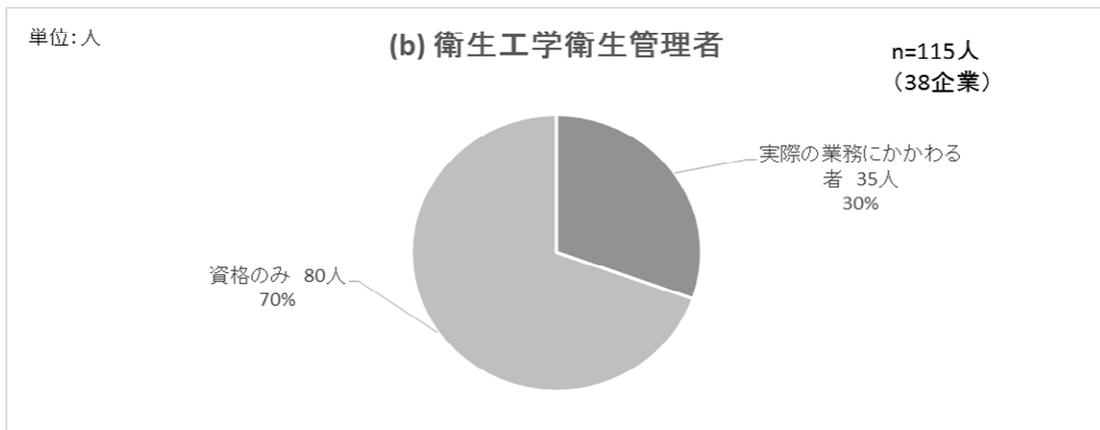
(6)安全衛生関係の有資格者の在籍状況

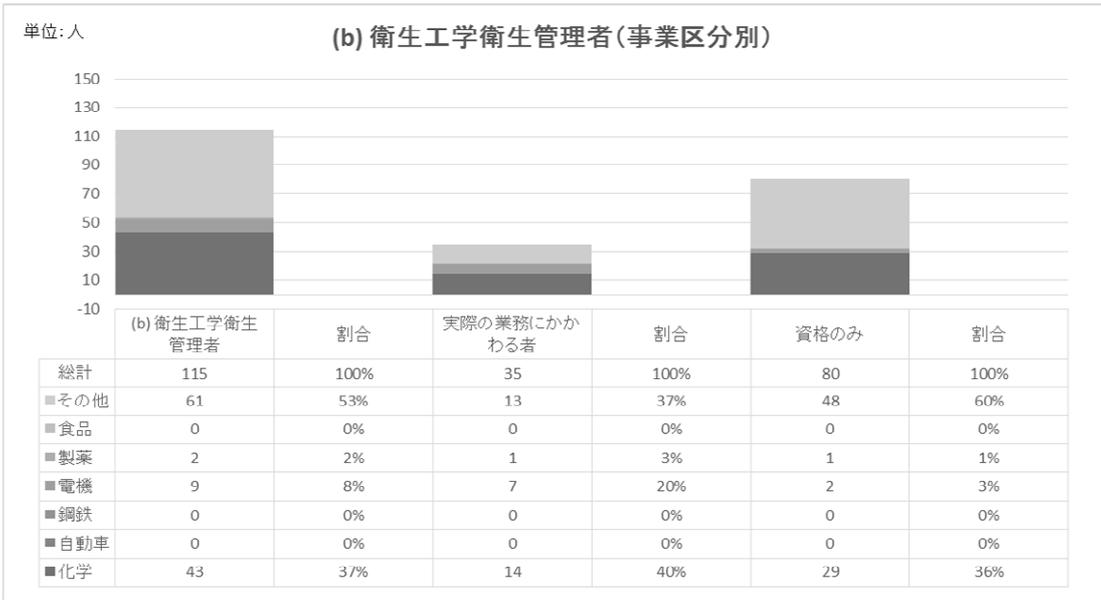


(6)-(a) 衛生管理者

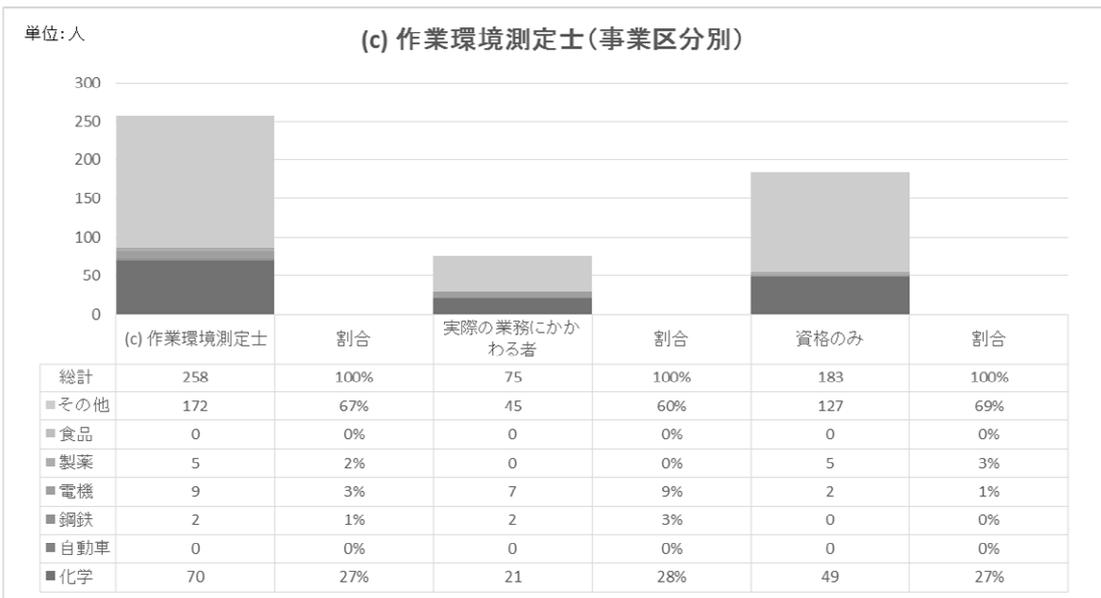
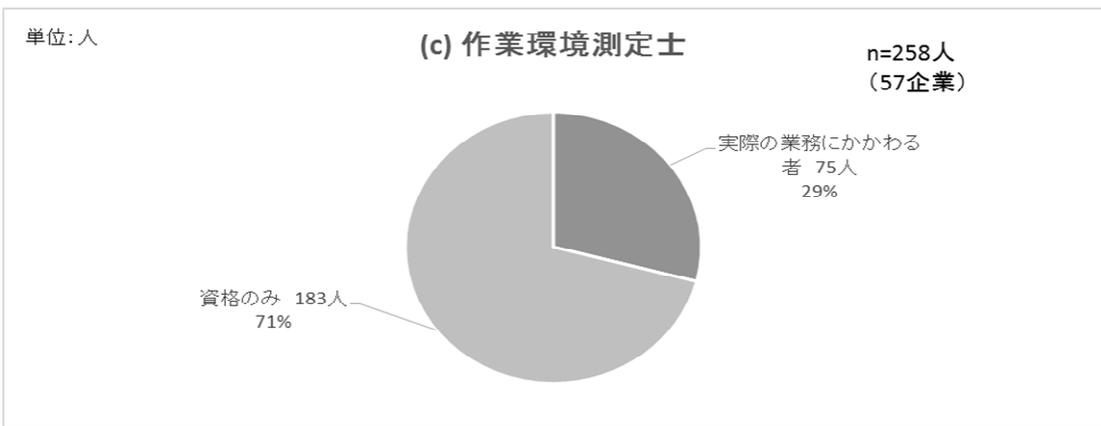


(6)-(b) 衛生工学衛生管理者

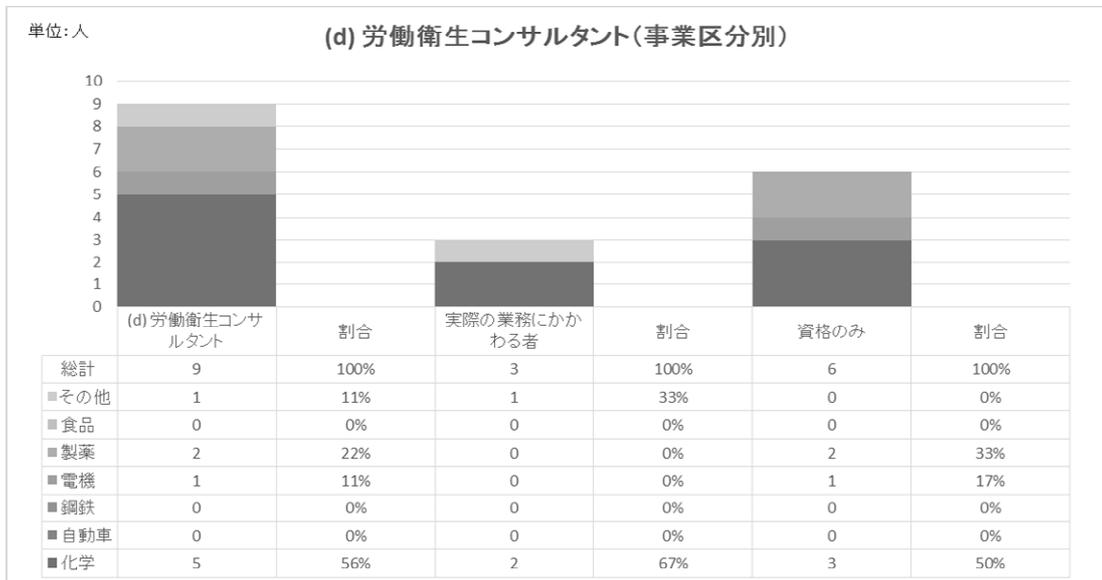
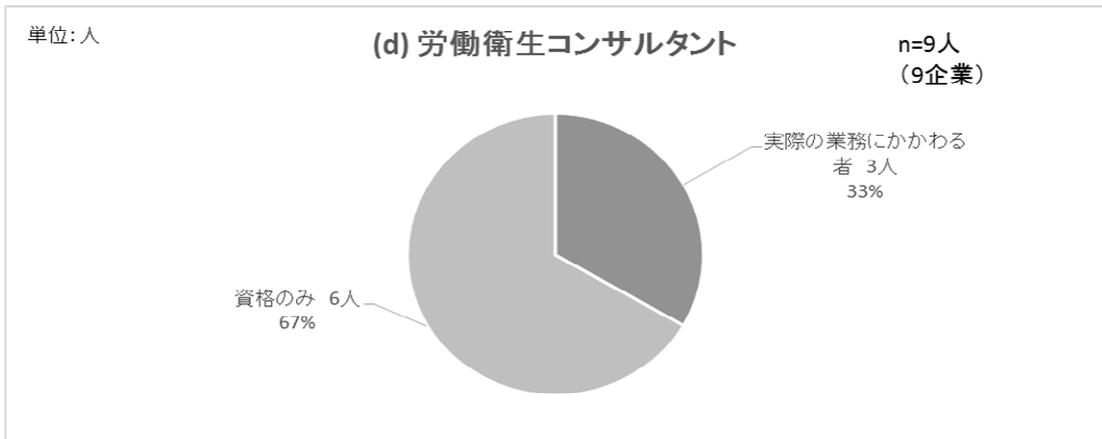




(6)-(c) 作業環境測定士



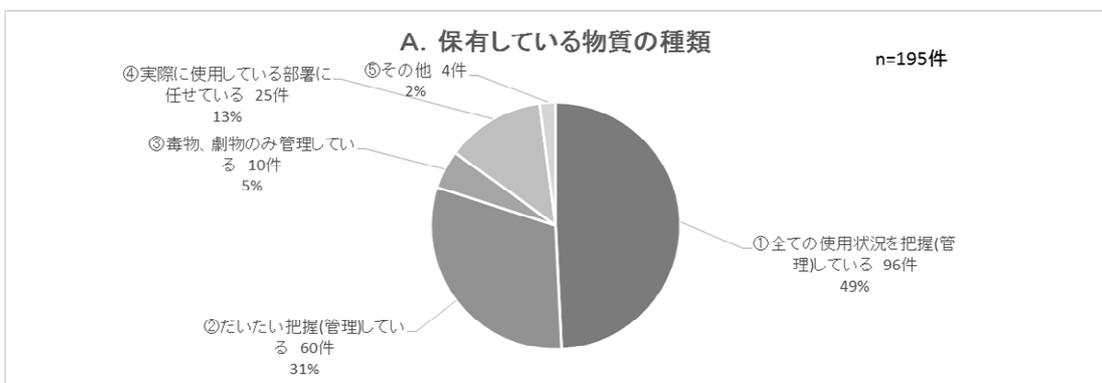
(6)-(d) 労働衛生コンサルタント

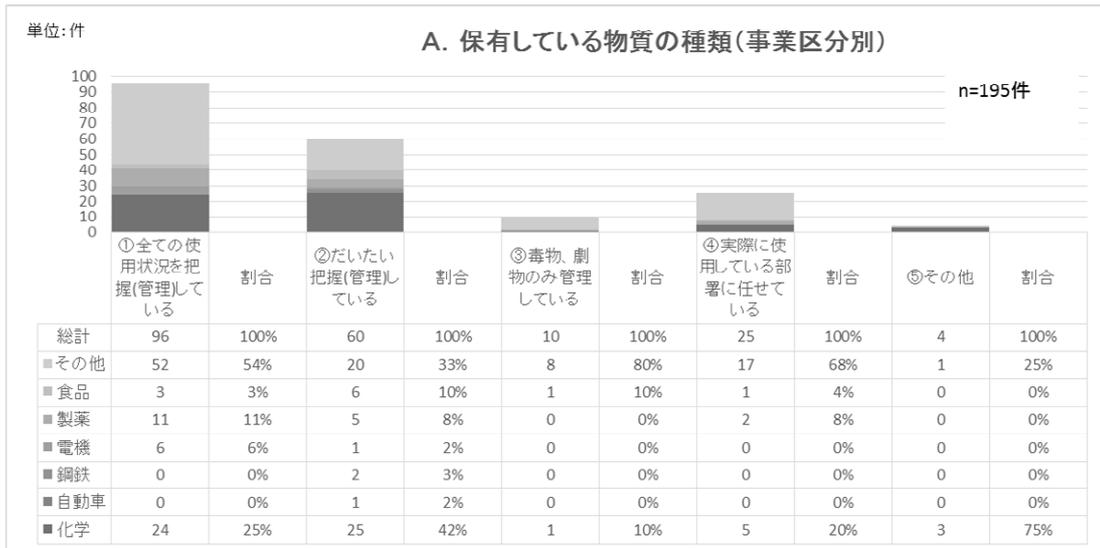


(7) 化学物質の取扱い状況について

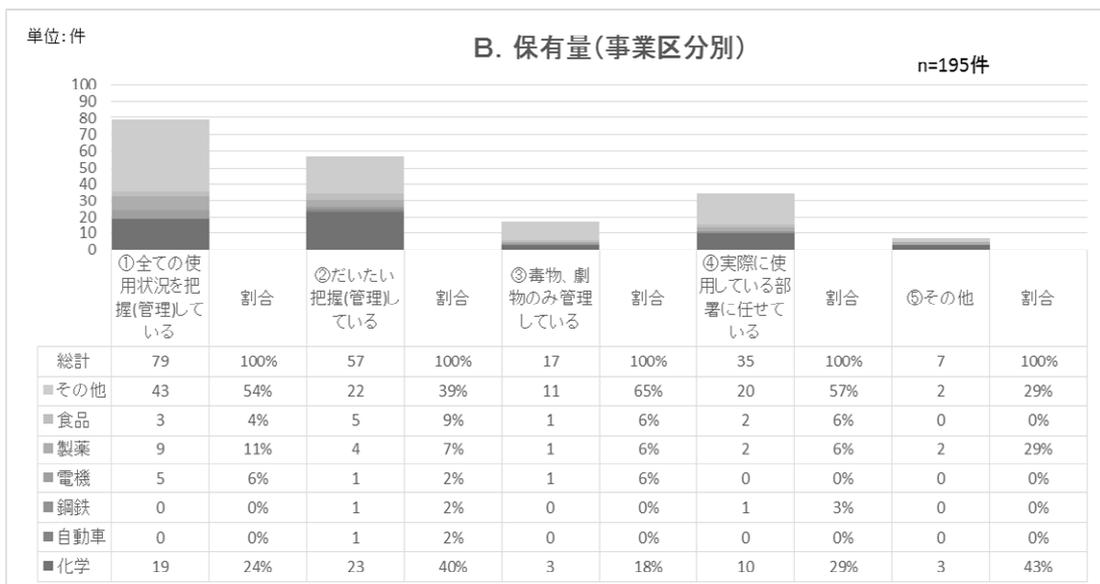
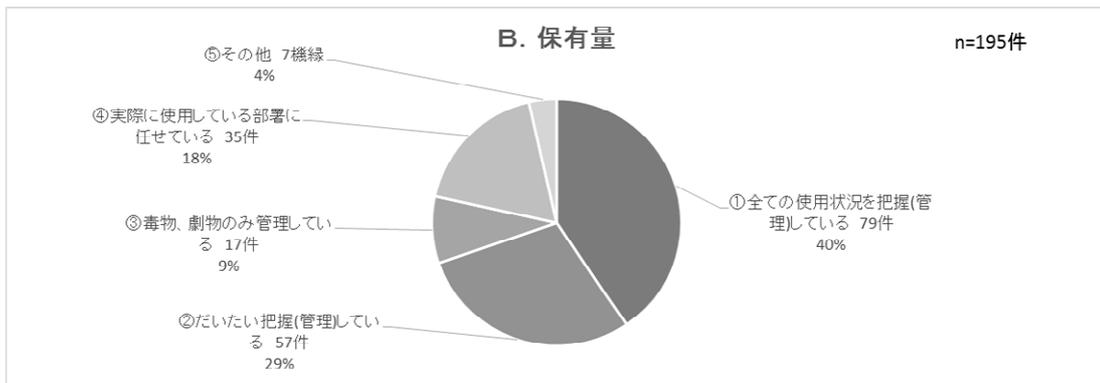
(7)-1 安全衛生管理の担当部署が把握している社内の化学物質の使用状況

< A. 保有している物質の種類 >

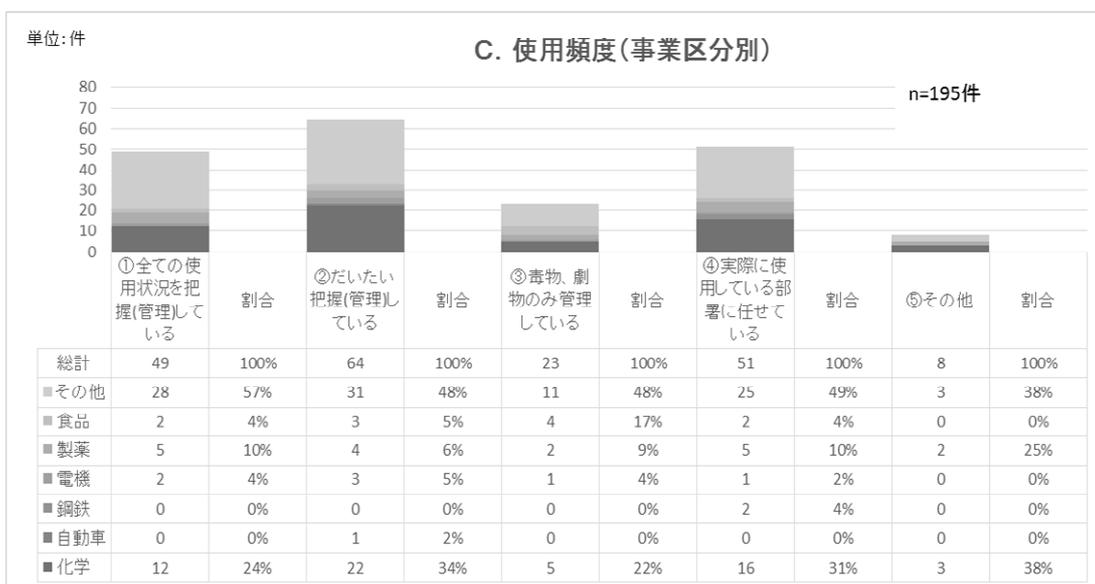
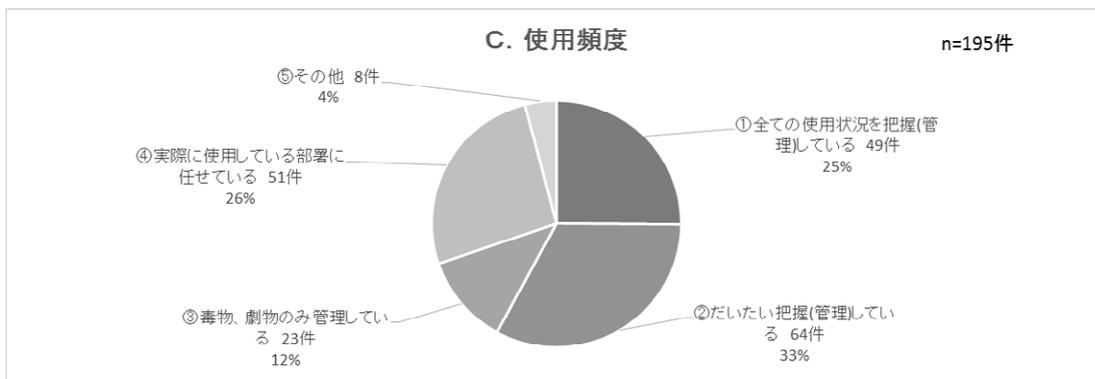




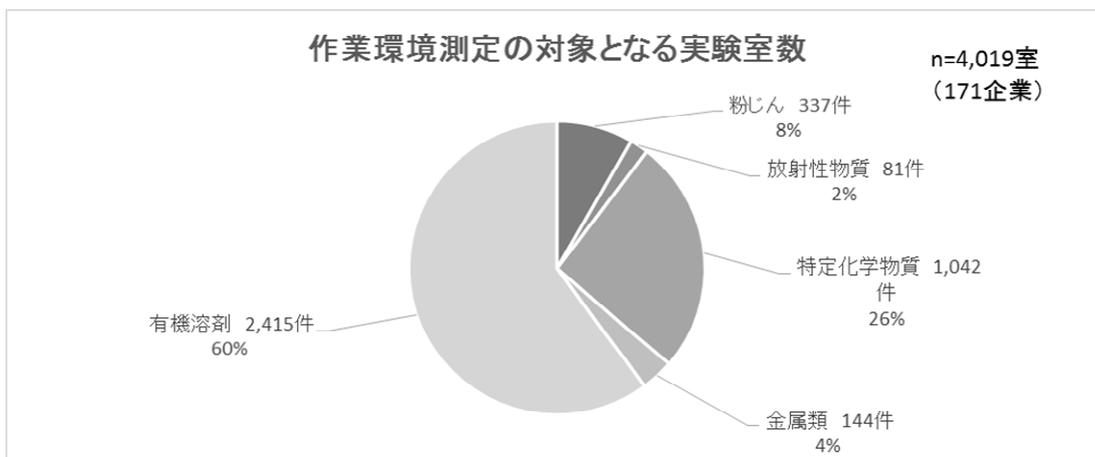
### < B. 保有量 >

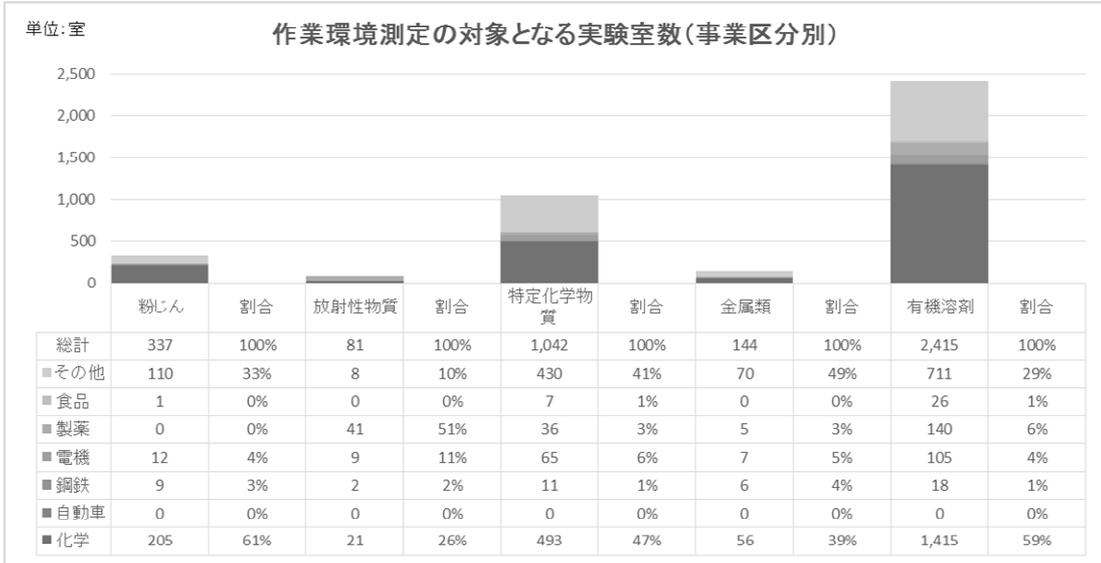


< C. 使用頻度 >

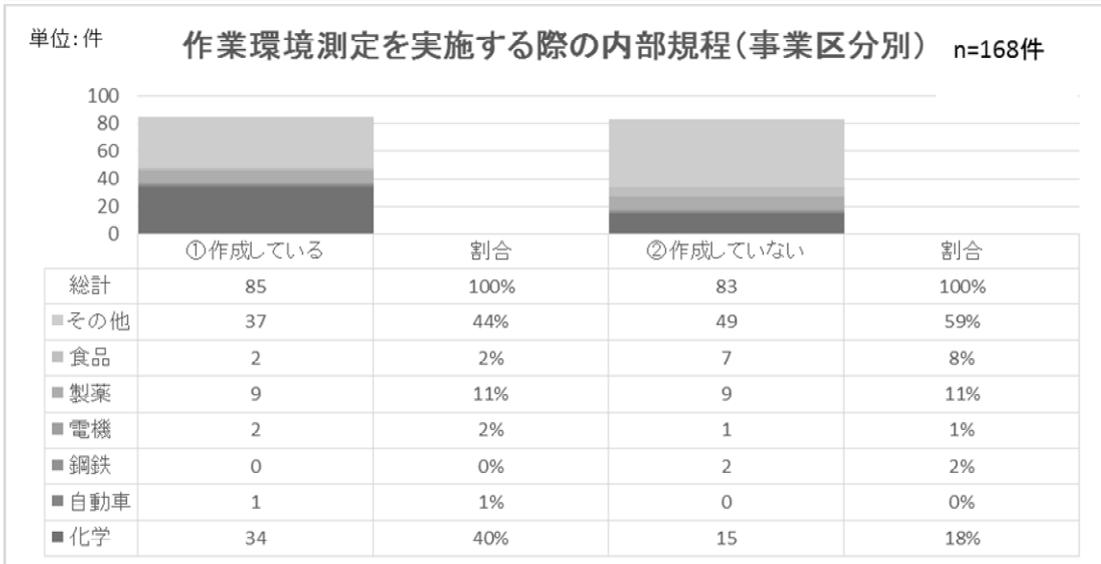
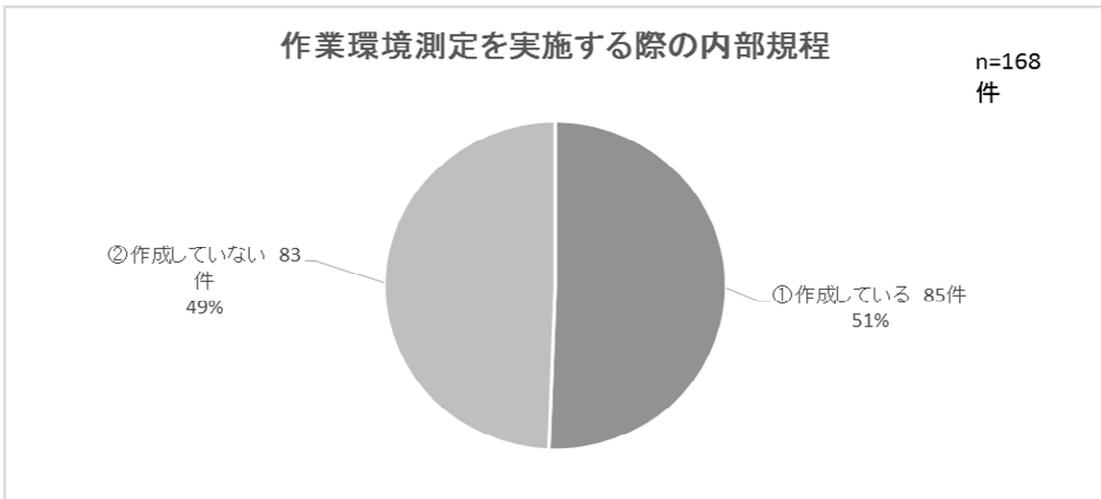


(7)-2 安全衛生法第 65 条の作業環境測定の対象となる化学物質等を使用している作業場数



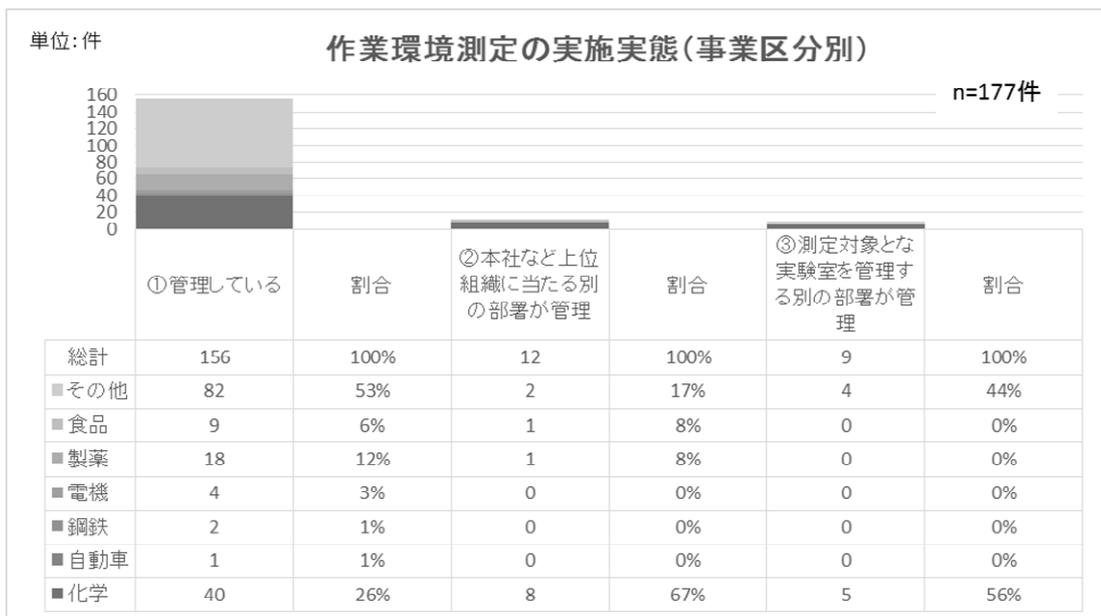
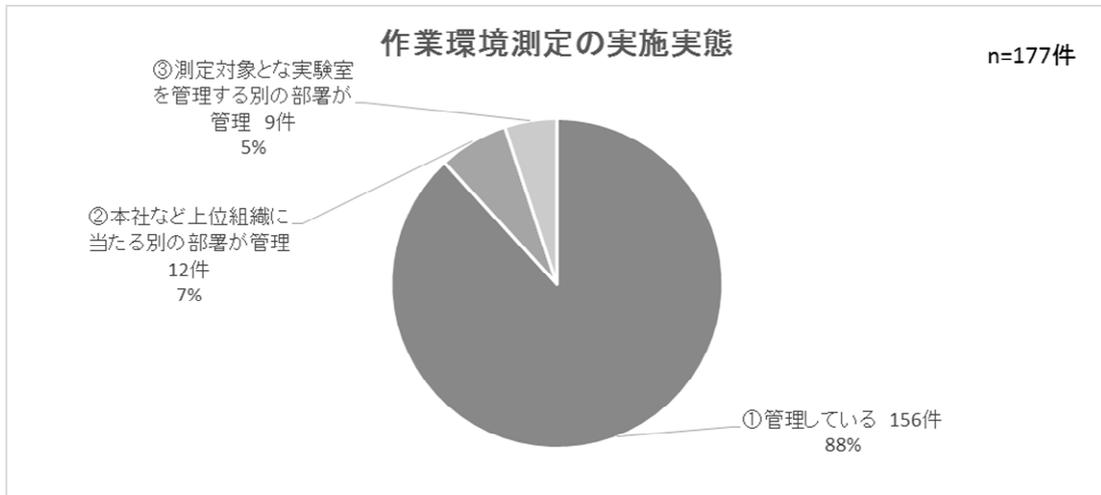


(8) 作業環境測定を実施する際の内部規程(例:実施要領、マニュアル)の作成状況



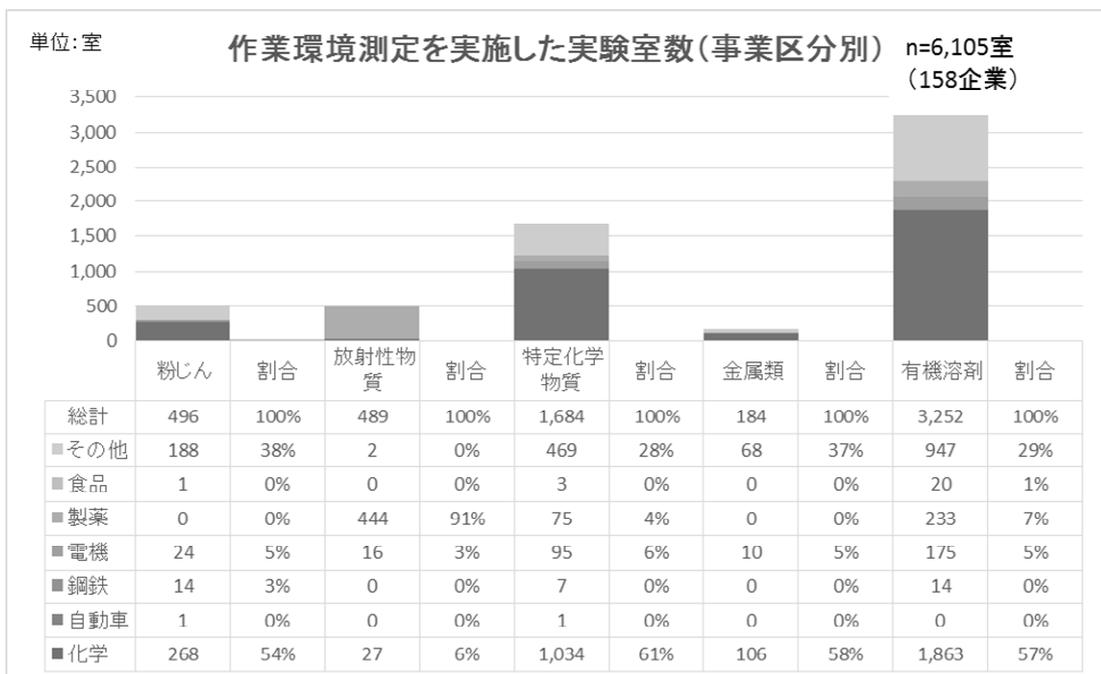
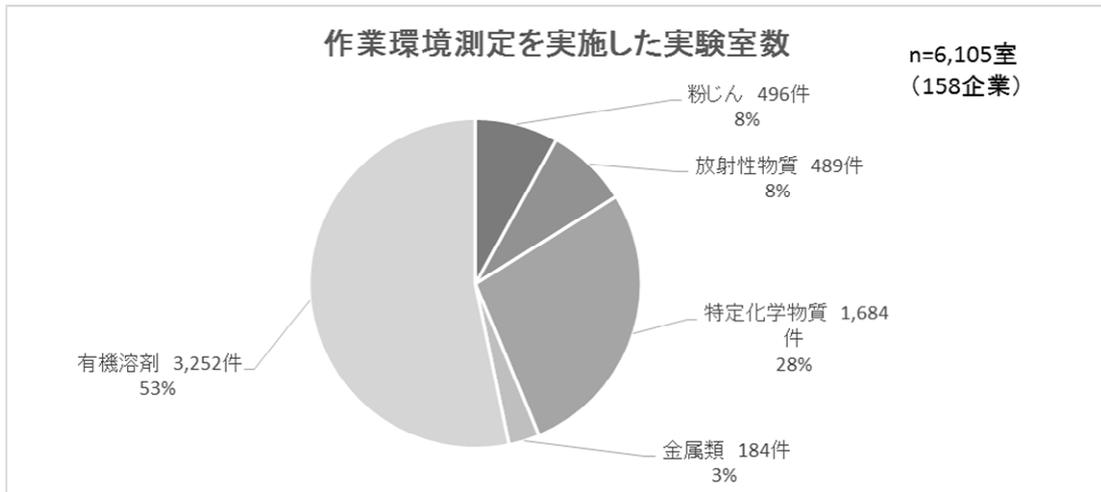
(9) 作業環境測定の実施実態(頻度、対象物質、測定実施者等)

(9)-1 安全衛生管理の担当部署における作業環境測定に係る管理状況(測定対象の選定や発注等)について

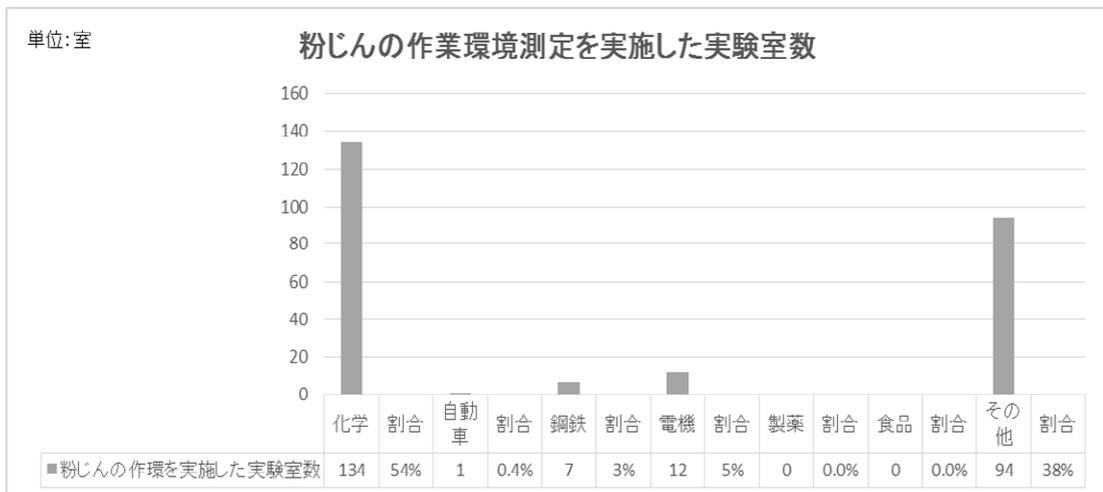
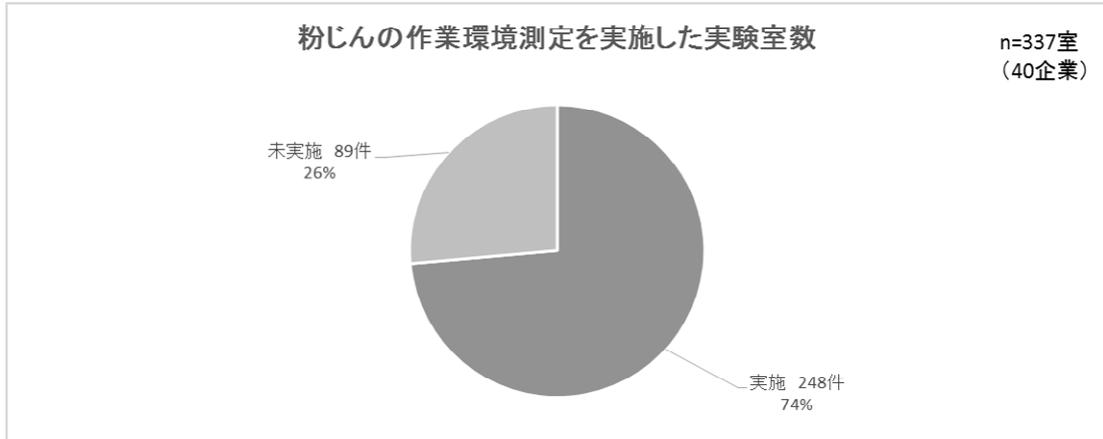


※以下設問(9)-2~7までは、上記(7)-1の設問で、保有数、保有量、使用頻度について、一つでも「①全て把握している」または「②だいたい把握している」と回答があった企業の回答を集計した。

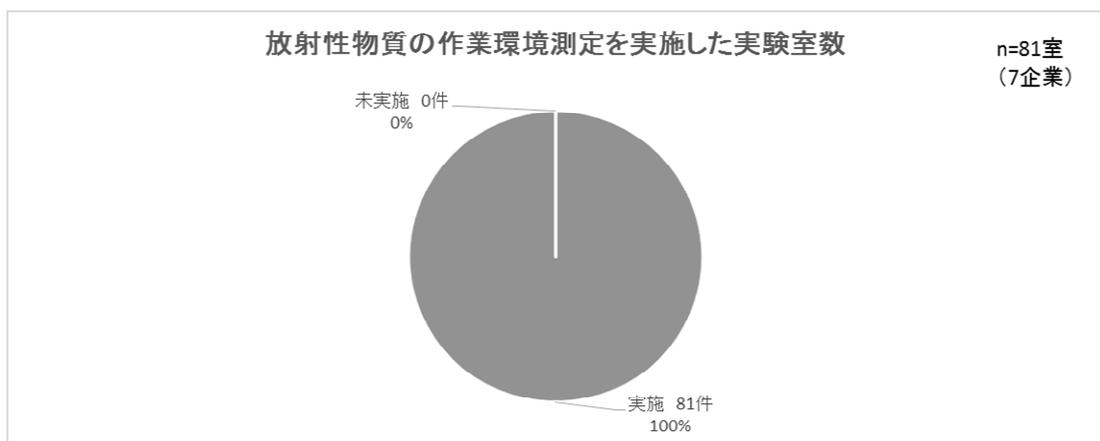
(9)-2 直近1年間に作業環境測定を実施した実験室数

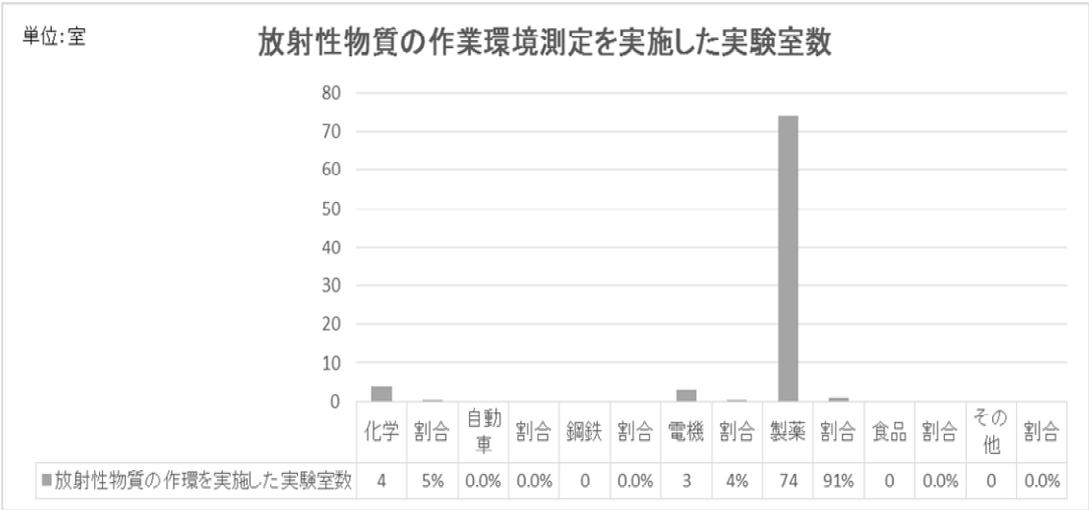


< A. 粉じん >

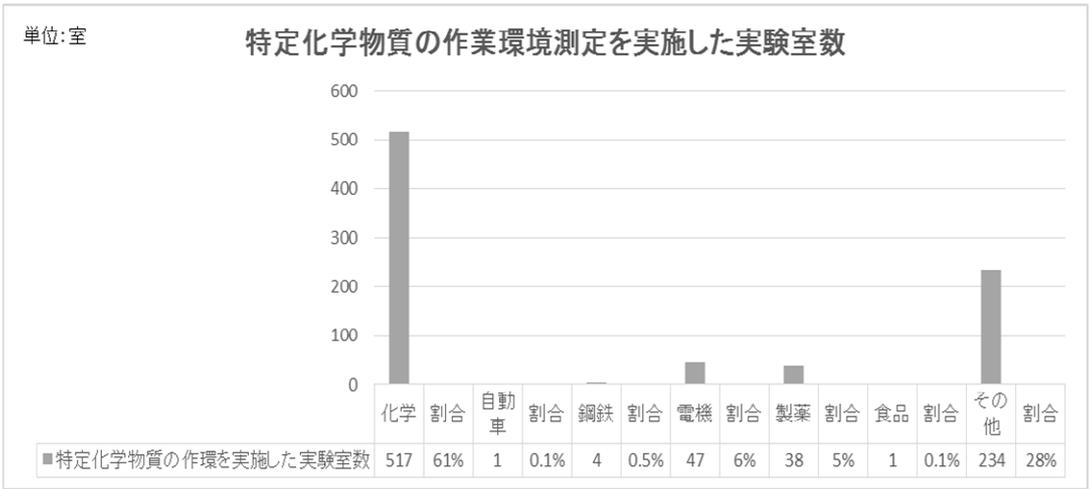
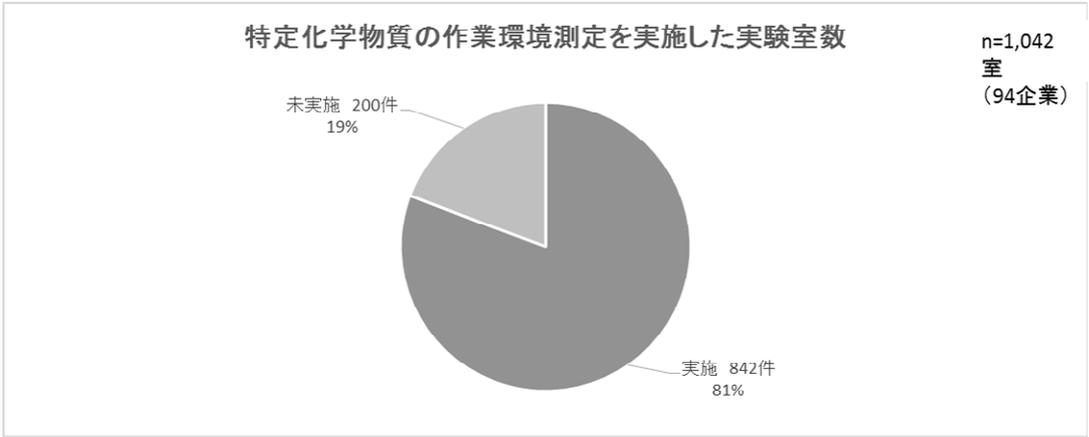


< B. 放射性物質 >

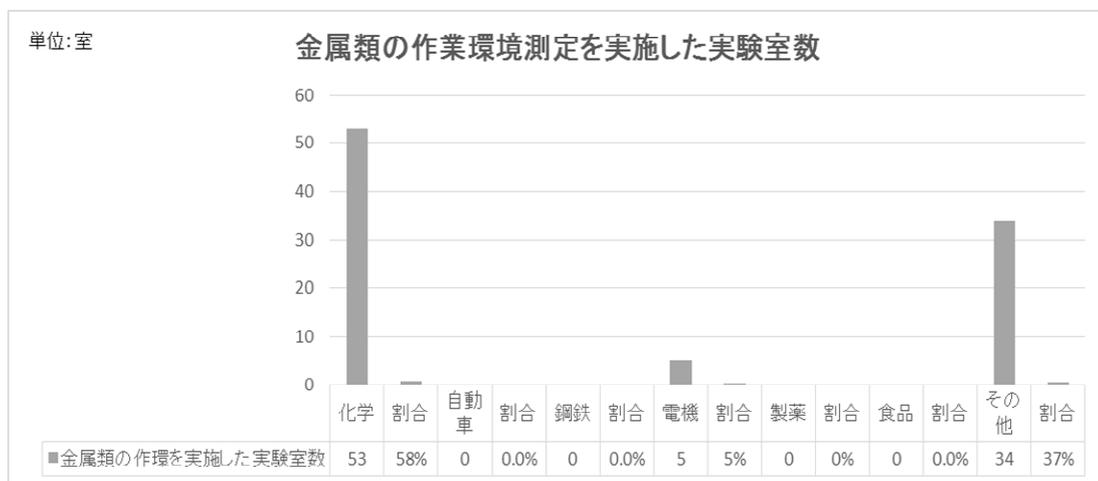
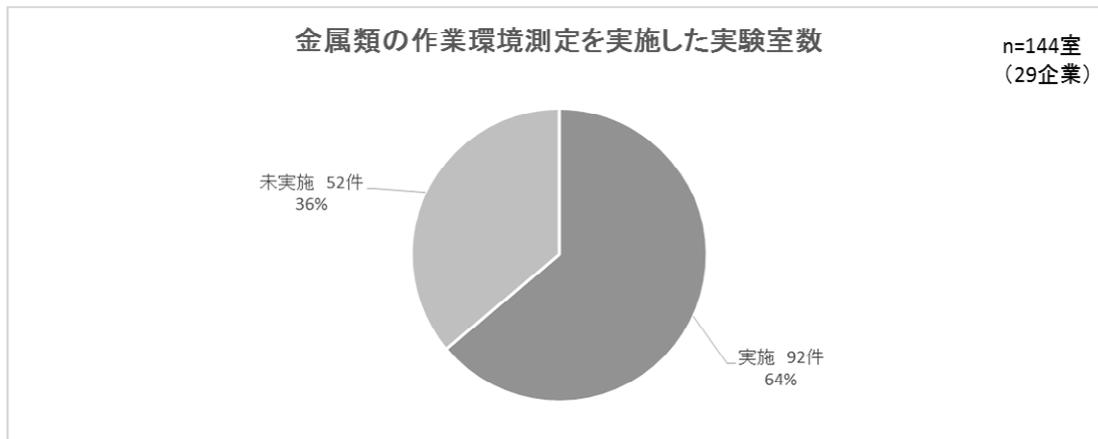




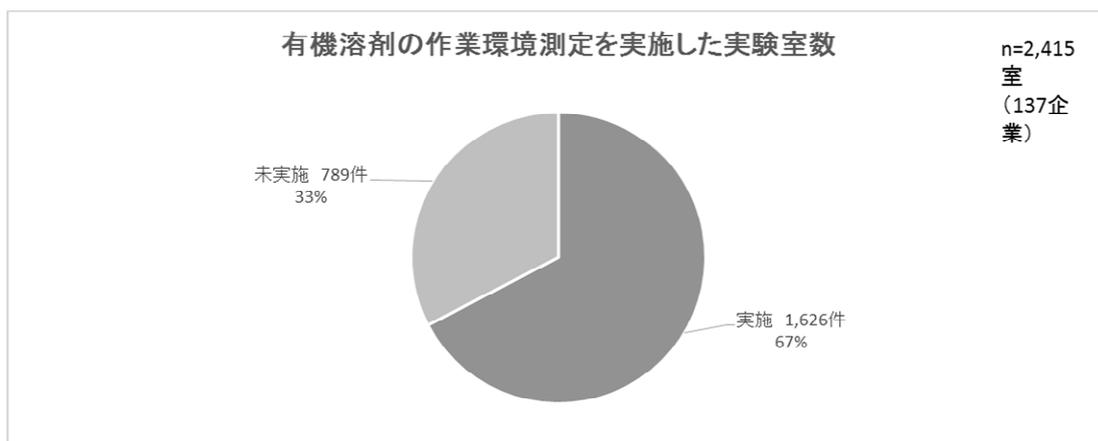
< C. 特定化学物質 >

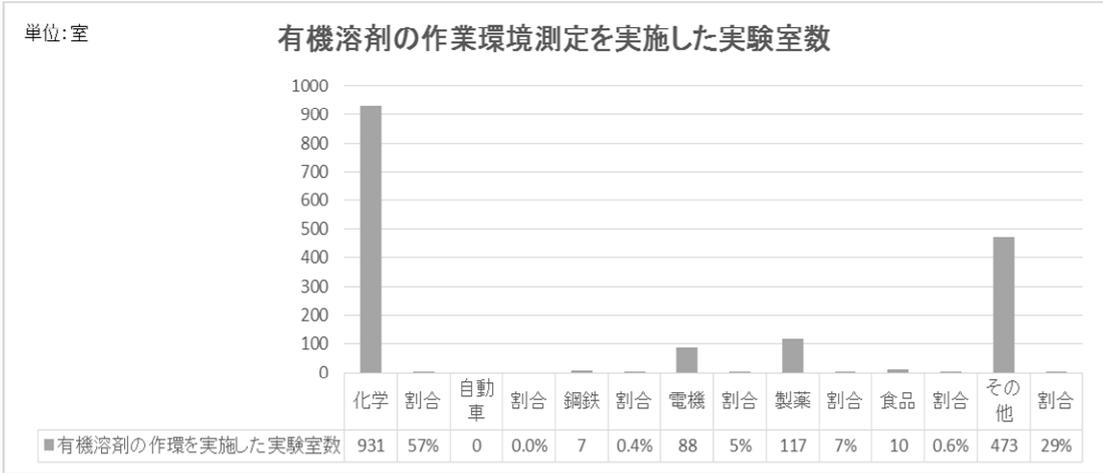


< D. 金属類 >



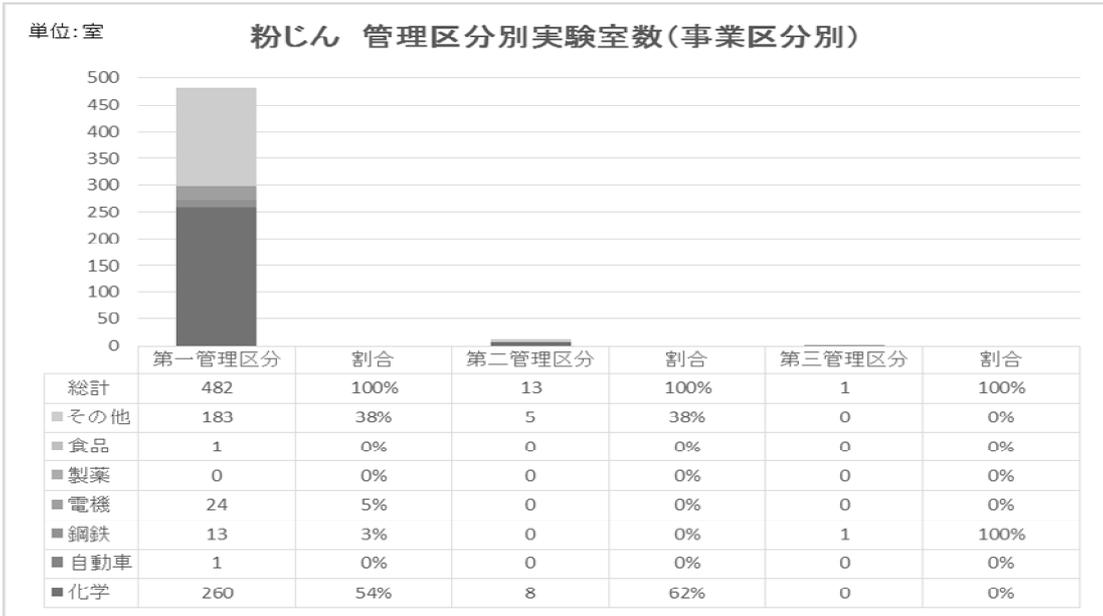
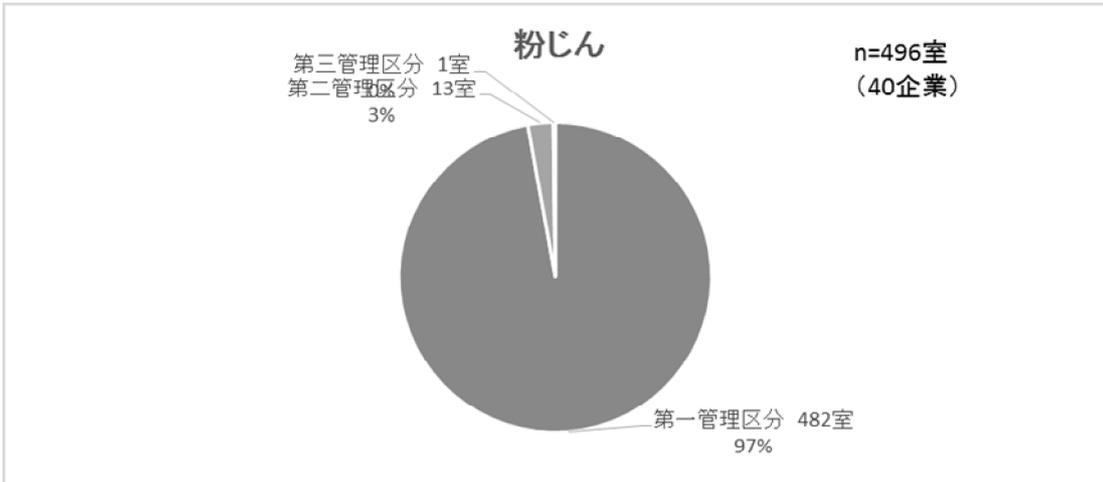
< E. 有機溶剤 >



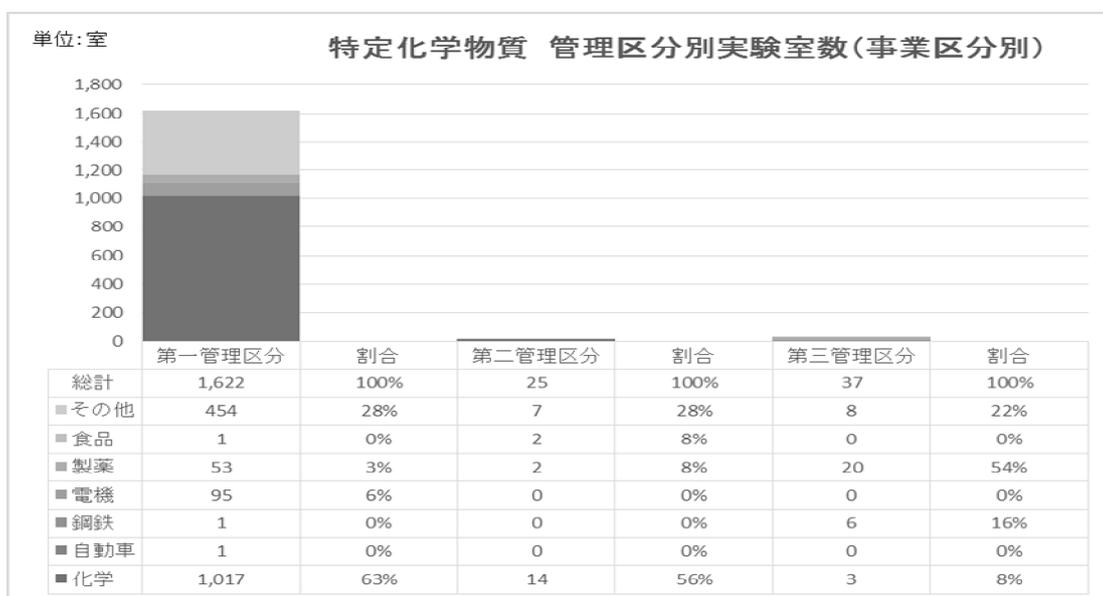
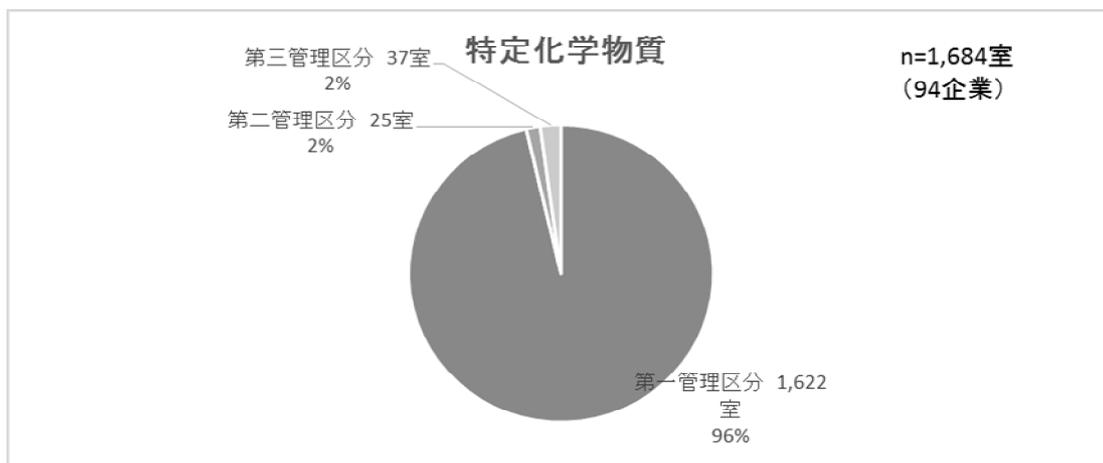


(9)-3 作業環境測定実施後の評価結果(放射性物質を除く)

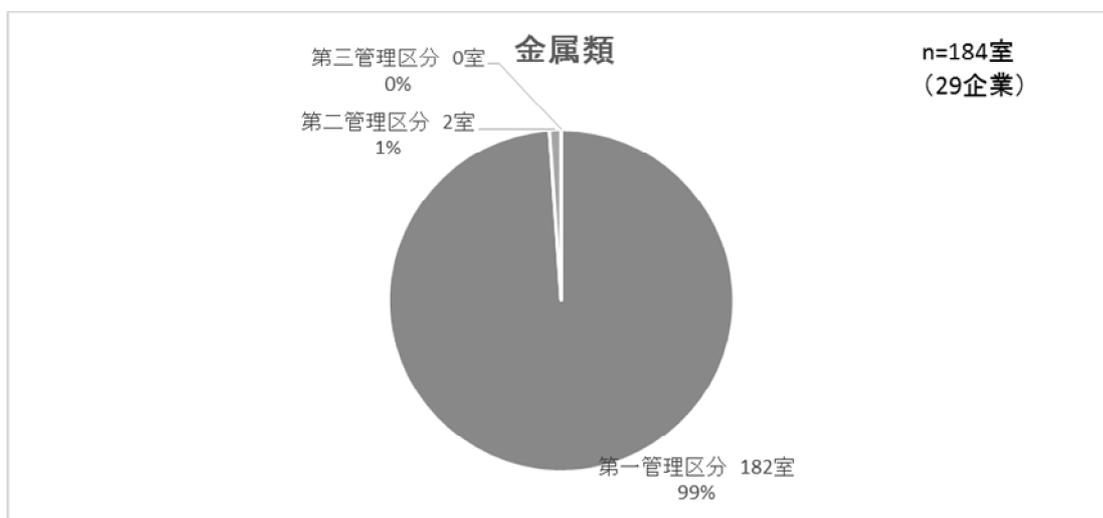
< A. 粉じん >

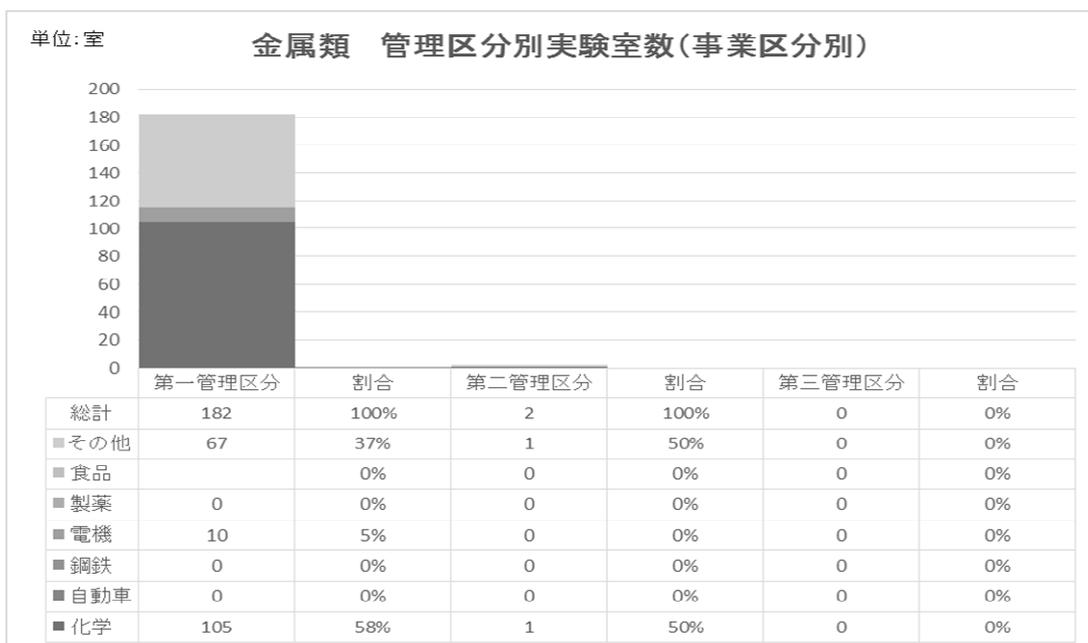


< B. 特定化学物質 >

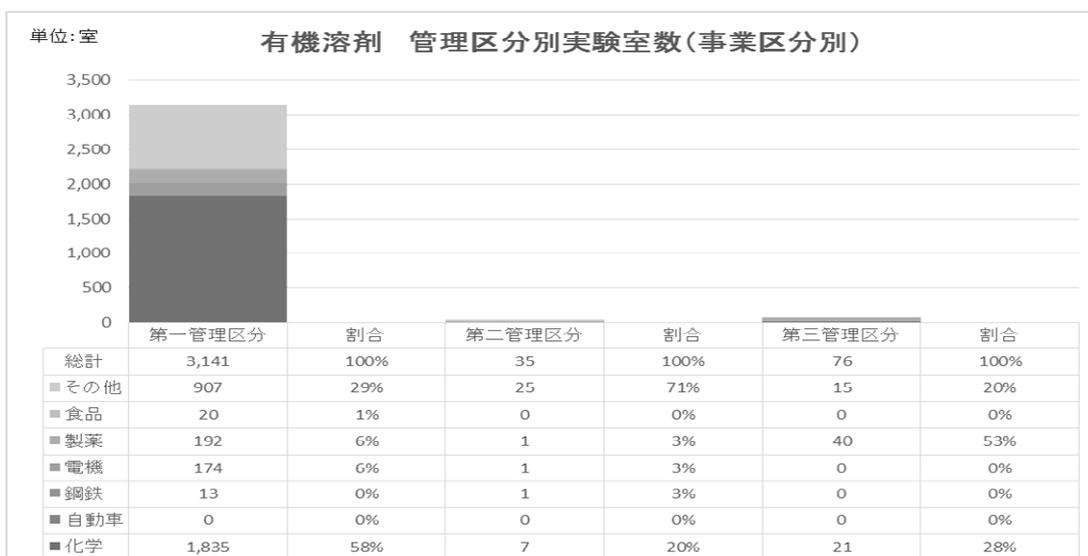
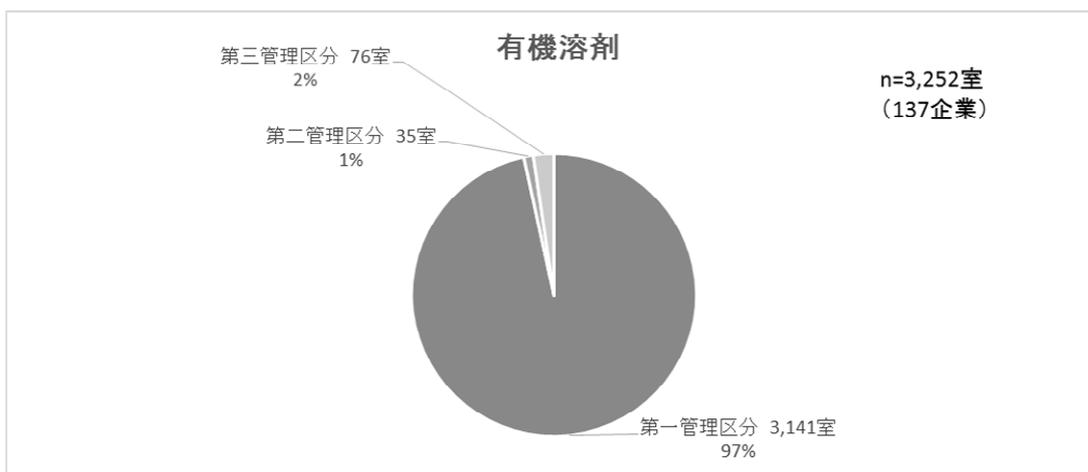


< C. 金属類 >

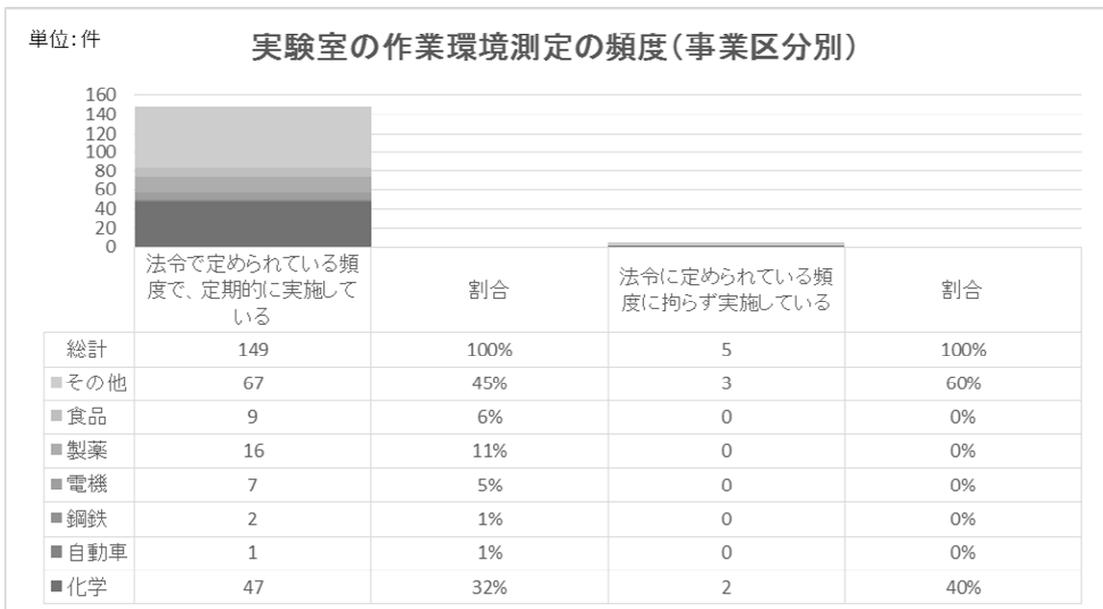
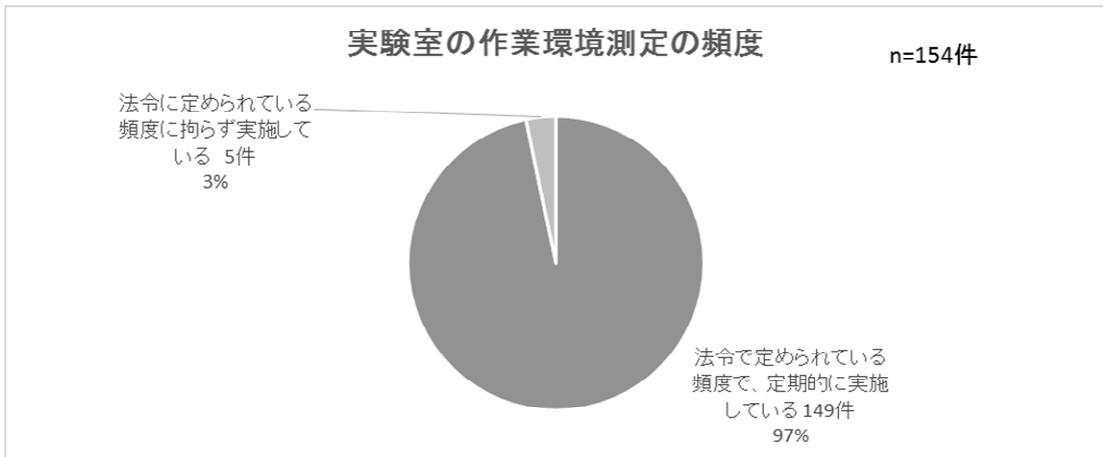




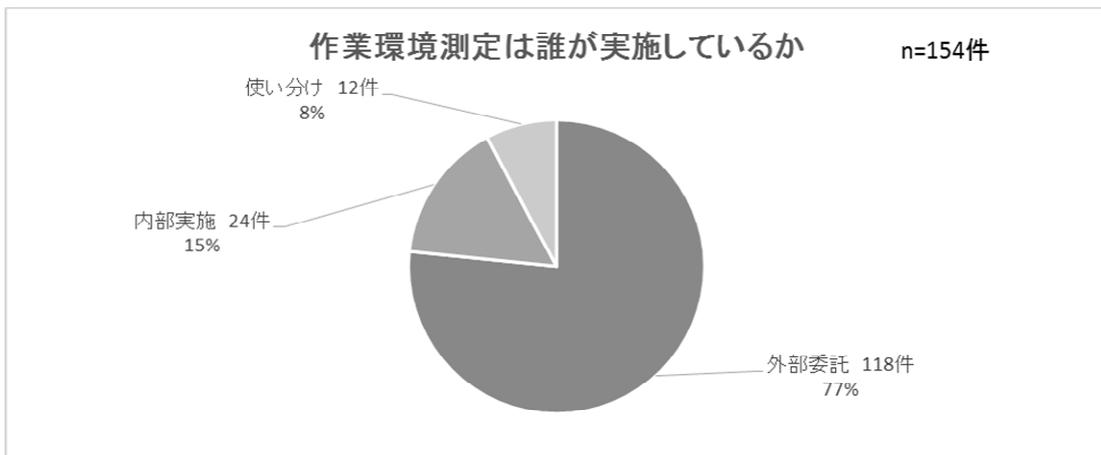
< D. 有機溶剤 >

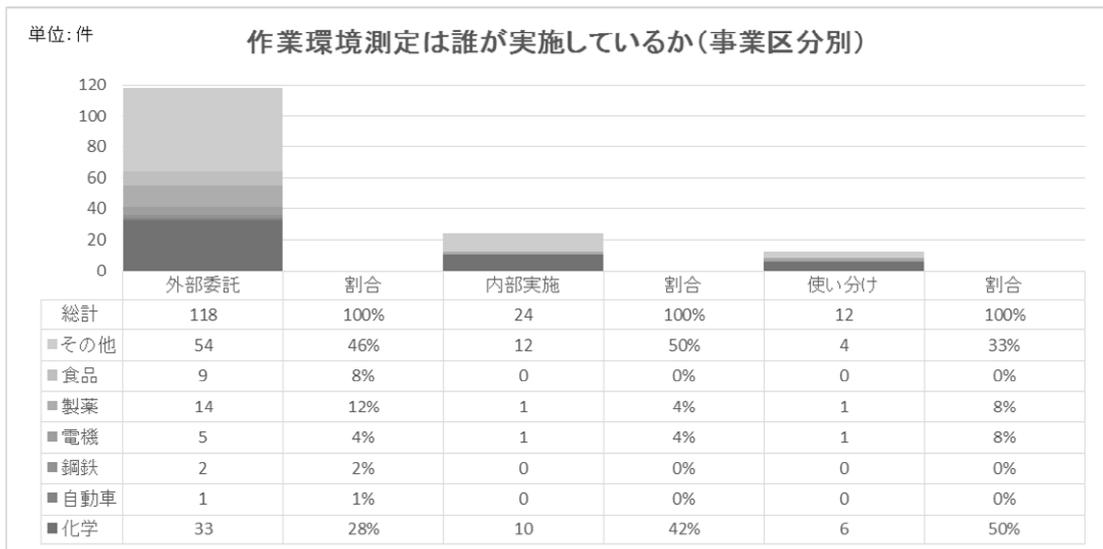


(9)-4 作業環境測定の実施頻度



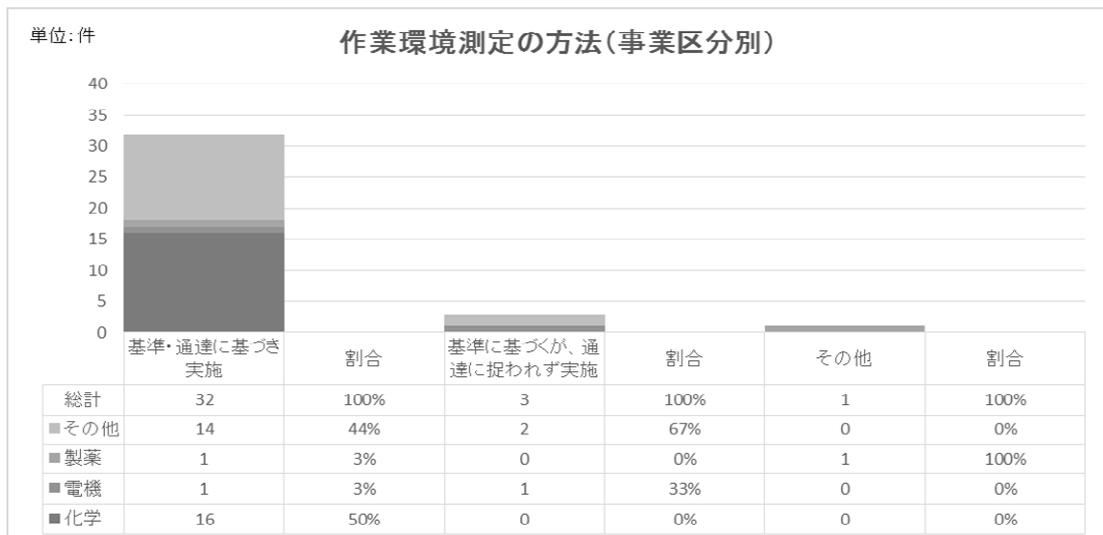
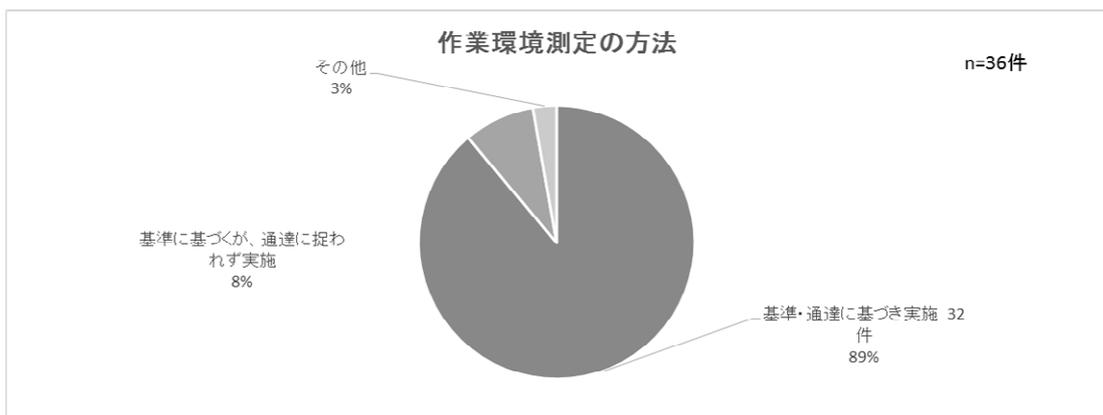
(9)-5 作業環境測定の実施者



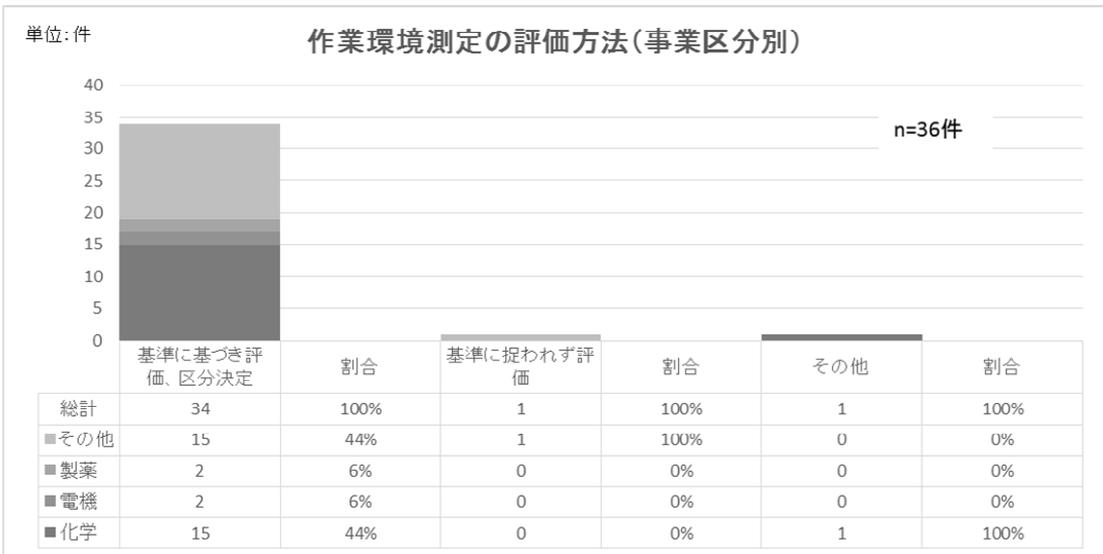
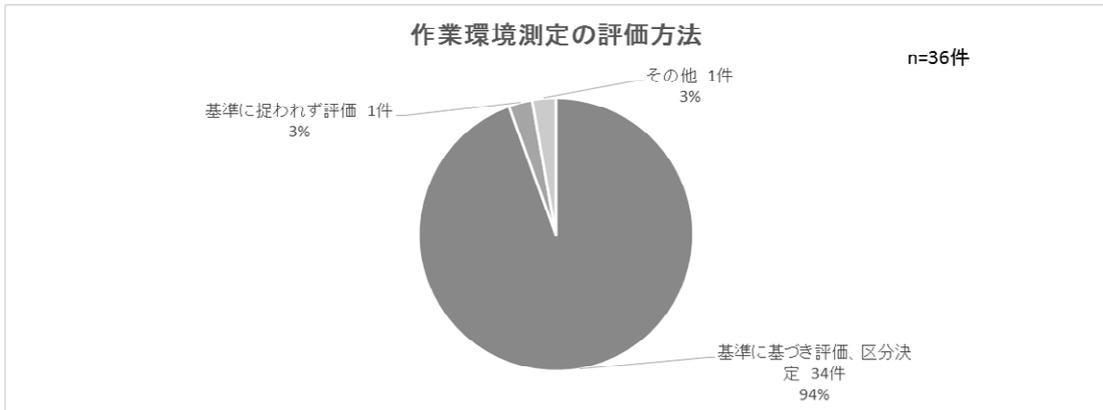


※以下の設問(9)-6 および 7 は、上記(9)-5 で②または③と回答した企業の回答を集計した。

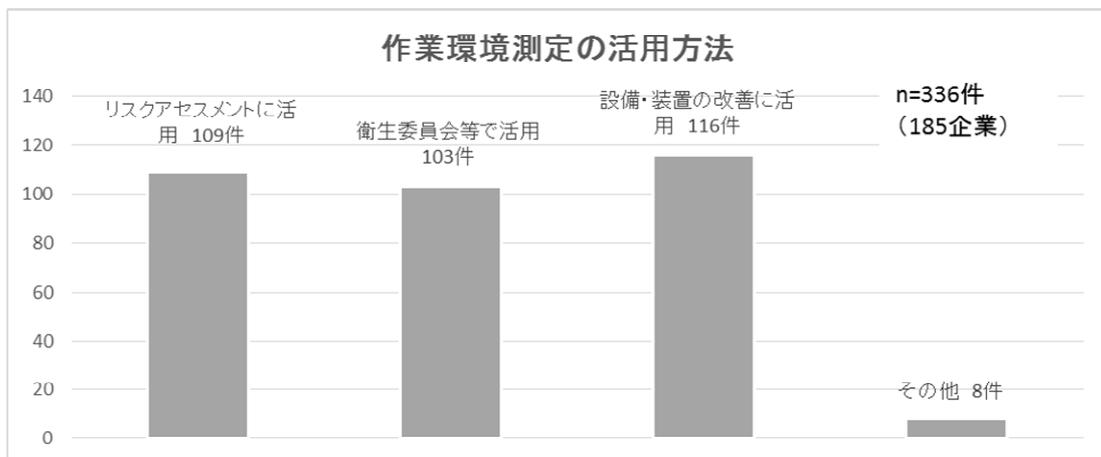
#### (9)-6 作業環境測定の実施方法(分析含む。)

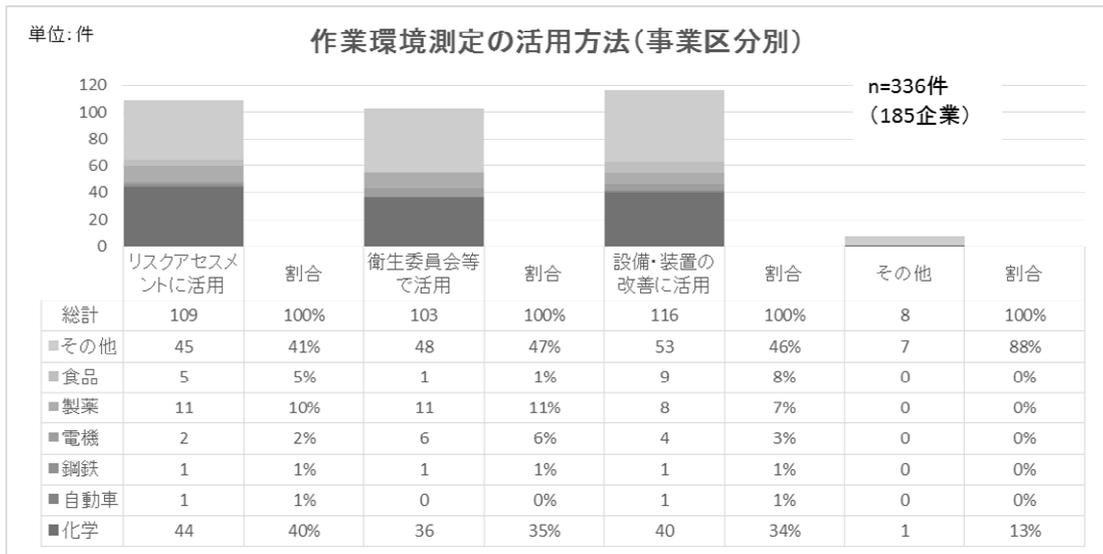


(9)-7 作業環境測定の評価方法



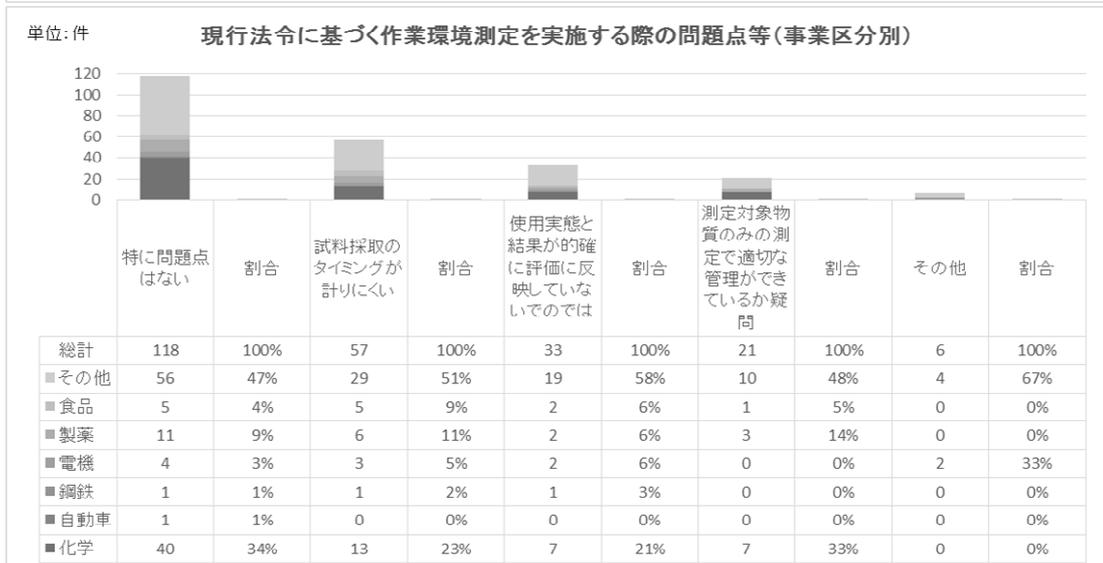
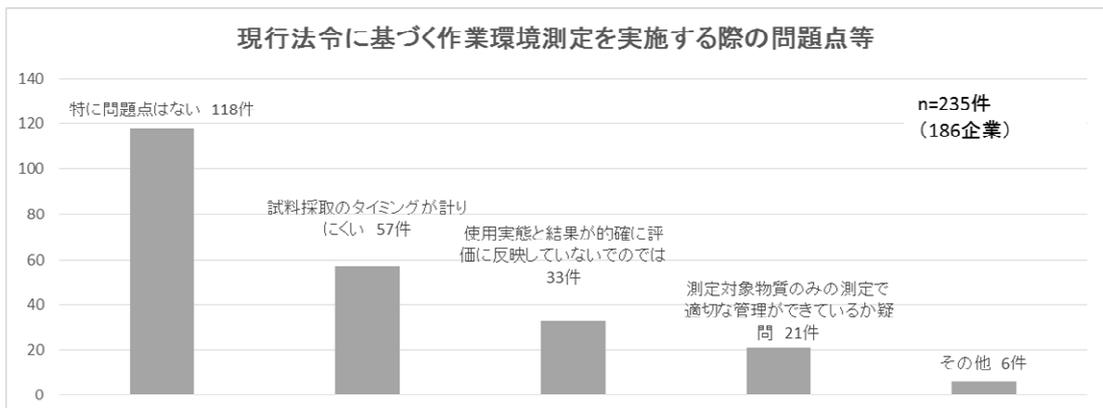
(10) 作業環境測定結果の活用状況 (複数回答可)





(11) 現行法令に基づく作業環境測定を実施する際の問題点等

(11)-1 作業場等における作業環境管理を、労働安全衛生法第 65 条に定める作業環境測定により行うことについて考えられる問題点等 (複数回答可)



(11)-2 作業場等における作業環境管理を、労働安全衛生法第 65 条に定める作業環境測定により行うことについて考えられる問題点等（その他 自由記述）

<p>個人用サンプラーを使用したほうが、個人ばく露が明確になるが、装着頻度が 100% になるかが疑問。</p> <p>検知管は、有機溶剤同士の影響で不正確な値となるのが心配</p>
<p>今後、安衛法の改正等によりリスクアセスメントの導入が進められることになると思いますが、アセスメントの結果、上述のように明らかに問題ない場合は、作業環境測定を不要とするような柔軟な運用を期待したい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機溶媒等を使用する時は、普段からドラフト内で試験操作を行う。</li> <li>・できるだけ、測定日に試験を行うよう試験予定をずらしてもらい実施する</li> </ul>
<p>研究機関で実施の作業環境測定は低濃度作業が多いと考えられるので、簡略化した測定方法があってもいいと思う。弊社では作業環境測定法に基づき実施している関係上、その他の方法での測定・評価は実施していない。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用量や使用頻度が少なく、第一管理区分である場合は、年 1 回の測定とする。</li> </ul>
<p>使用頻度の多い春～夏にかけて実施する。冬場はほとんど、扱わない。</p>
<p>サンプリングに合わせて該当作業を行っている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・検知管のみでの測定の実施</li> <li>・B 測定のみによる評価の実施</li> <li>・個人ばく露測定の実施</li> </ul>
<p>①検知管を用いて、室内空気のサンプリングを行い、金属および有機物の定性分析を行う。</p> <p>↓</p> <p>②濃度が高い物質で健康影響があるとされるものは定量分析を行い、評価する。</p>
<p>一定期間の積算ばく露量が把握できるような測定方法</p>
<p>可能な限りサンプリングの時間に当該作業が入るように業務を組んでいる。</p>
<p>検知管</p>
<p>個人サンプラー</p>
<p>使用実態に合わせて、A 判定の開始時間から終了時間まで 1 時間以上かけずに行うことがある。</p>
<p>化学物質の使用量、ばく露量が少ない箇所での簡易的な自主測定方法があるのなら検討したい</p>

使用量・頻度に合わせた測定
作業頻度、時間に合わせて作業者が測定(または自社測定) できるようなシステムに変わるとよい。
定常作業が少なく、使用時にモニタリングする(個人ばく露) バッチ装着等の積算による実測値でのサンプリングのほうが好ましいと思う。
測定時の模擬作業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨時作業の基準を決める</li> <li>・ 取扱い総量(ばく露量) など定める</li> <li>・ 基準を決めて、測定頻度を変えていく</li> <li>・ 個人サンプラー(上記基準で)</li> </ul>
個人ばく露濃度測定を実施する。
取扱の時間帯に合わせてサンプリングのタイミングを調製する。(実施済み)
局所排気装置(ドラフトチャンバー) の自主検査を6か月ごとに実施している。
ばく露濃度測定→尿中の有害物質濃度
実際に化学物質を使用する量も少なくまた、使用時間も短時間である場合が多いため、会社で定めた常時性に照らし合わせた対応や労働基準監督署への除外申請を行うなどの対応を実施している。
個人サンプラー
ドラフトチャンバーの性能を確認(月1回)
測定日には対象物質を使う実験をしてもらうように予め調整する。
対象物質を使用している場合でも作業環境測定結果(局排装置を稼働せずに) で管理濃度基準以下なら局排装置をしなくてもよいように法律改正をしてほしい。(研究では、微量しか使用しないため。また局排装置には時間もコストもかかる)
実験で使用していない日が作業環境測定の日になった場合は、わざわざその対象物質を実験台の上に出して実験と同様の状態を作っている。
もっとも有害な作業を絞り、最大量用いる場合をシミュレーションし測定する。(これ以上悪い作業環境は生じえない)
有機溶剤については年間の使用量の上位数項目を対象に、一律的に混合有機溶剤として測定・評価している。ただ、特化物については効果的な方法がないかまだ模索中である。
現行の方法でよいと思う

局所排気装置を極力使用している

取扱時間の短いものは模擬的な作業をしてもらい測定している

(12) その他 自由記述

各労働基準局へ企業・大学等から除外申請等の手続きを実施する際に、労働基準局単位で、意見が異なるとの問い合わせが多い。法律的にそのような文言を明確にしてもらえれば、問い合わせに対して適切な回答もできると考えるが、現在このような状況では明確な回答が難しい。

現状、当事業所の業務に関する作業環境測定で特に不具合を感じることはない。

作業環境測定に用いるサンプリング道具が大型であり、作業者の動きに支障をきたす可能性がある。

- ・年に1回のみ使用する測定対象物質を年に2回測定する必要があるか疑問である。
- ・実験・検査では有機溶剤を使用してもほとんど全てを回収しているので使用物質に対して測定の必要性があるのかが、疑問である。

研究所における少量短時間の化学物質の使用に関しては、労働安全衛生上、十分安全と考えられる場合が多いことから、労働安全衛生法等関係法令において除外規定が更に拡大されるよう法改正を望みます。

混合有機溶剤(5%以上)について

例) A, B, C が含まれているメタノール溶媒(A, B, C 各 0.1%、環境測定物質) ほとんどの販売試薬がこのような有機溶剤仕様なので 5%を超えてしまうが、この場合はメタノールのみの測定でいいと思う。(A, B, C はしなくてよい)

作業環境測定の法律自体が、工場など多量少種の化学物質を使用する作業場で薬品の知識がない人間が作業することを想定して制定されていると感じる。

他方で、研究機関は少量多種の化学物質を専門的知識のある研究員が扱い作業している。

業態と作業者の質が異なる工場と研究機関では、作業に内在する危険性は全く異なり、作業場ごとの特色を考慮せず一律に測定をすることは適切ではないと思う。

化学物質のリスクアセスメントとの相互利用について、具体的な指針を早く知りたい

研究テーマは変遷が激しく、期間も不定期の場合がある。作業開始に対し遅滞なく行うことで頻度が高くなり、高額な費用が発生する。→やらない、または頻度が下がるリスクがある。

<p>研究業務の場合、取り扱う薬品は、少量多品種となる。測定の重要性も承知しているが、コストと効果を考えると難しい面もある。取扱量、期間等で明確な指針があると作業環境管理が更にしやすくなると思われる。</p>
<p>少量及び短時間内における有害物質(測定対象物質)の取扱いに対しても作業環境測定が必要か否か疑問(作業環境の評価ができるか否か疑問)</p>
<p>溶媒使用作業は必ずドラフト内(実験台上にも設置)局所排気設置場所で実施しているので排気風量と健康診断をしっかり管理していれば測定回数を減らすことができないでしょうか?</p>
<p>法令に従い、測定結果等を十分に考慮し、職場環境の改善に努めます。</p>
<p>多物質、少量使用のため、個々の測定結果が第一管理区分でも、総合的に評価した場合、安全と言えるのが不明である。(混合物質ではないため、規定通りに実施すると混合の評価はしないため)</p>
<p>同業でもしていない会社がたくさんあります。</p>
<p>当研究所では、有害物質の使用の種類は多いが、使用量はしばしばわずかである。使用時間もしばしば極短時間である。どの位「わずか」であれば、作業環境測定が不要か明確にしてほしい。</p>
<p>今までは作業環境測定士を工場内に置き、実施していたが、測定士の育成に時間と手間が掛かること、測定機器の維持にお金がかかる為、外部測定所へ依頼することとしました。一つの工場内で行う体制を維持することは難しいのが現状です。</p>
<p>法改正により、(エチルベンゼン等)解りにくい</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の枚数が多すぎる。A4、2枚くらいで十分なのではないか。</li> <li>・第一管理区分が長く続く場合は、検知管での測定を認める項目を増やす等してほしい。</li> </ul>